

令和8年度

予算概要

狛江市

目 次

令和8年度予算編成方針	1
令和8年度会計別予算規模	2
一般会計	
■歳入	
1. 歳入の状況	5
2. 市税の状況	7
■歳出	
1. 款別歳出の状況	9
2. 款別節別歳出内訳	11
3. 性質別歳出の状況（普通会計）	13
4. 目的別性質別歳出内訳（普通会計）	15
■基金の状況	16
■市債の状況	17
主要事業	
■「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」実現のための主な取組	
1 人権が尊重され、市民が主役となるまち	19
2 安心して暮らせる安全なまち	20
3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち	22
4 子どもがのびのびと育つまち	24
5 いつまでも健やかに暮らせるまち	28
6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち	31
7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち	34
8 持続可能な自治体経営	37
9 その他の取組	40
10 特別会計・下水道事業会計	40
■主な廃止・見直し(縮小)事業	43
■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	44
■森林環境税及び森林環境譲与税	44
■市債に関する資料	45
特別会計・下水道事業会計	
■国民健康保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	53
2. 世帯数及び被保険者数の推移	54
■後期高齢者医療特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	55
■介護保険特別会計	
1. 歳入歳出予算の状況	56
2. 第9期介護保険事業計画	57
■下水道事業会計	
1. 収入支出予算の状況	58
2. 下水道事業設計・工事(収益的支出)	59
3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)	59
4. 企業債の状況	61

※ 表やグラフの数値と構成比は、合計と一致させるため調整していることがあります。

令和 8 年度 予算 編成 方針

令和 7 年 9 月 9 日

狛江市長 松原 俊雄

日本の経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向にある一方で、実質賃金がマイナスの状況が続いているなど、長期にわたる物価高の影響で市民生活は依然として厳しい状況である。各国の通商政策や物価高の長期化による消費者マインドの下振れリスクにも注意が必要である。

令和8年度の地方財政については、令和7年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025 ～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」において、短期的には賃上げを起点とした成長型経済の実現のため、中小企業・小規模事業者の賃金上昇や「年収130万円の壁」の見直し、文化芸術・スポーツの振興といった方向性が示されている。中長期的には、持続可能な経済社会の実現として、全世代型社会保障の構築、少子化対策及び子ども・若者政策の推進、公教育の再生・研究活動の活性化、戦略的な社会資本整備の推進、持続可能な地方行財政基盤の強化が重要課題として挙げられている。

令和8年度は、新たに策定する予定の「子どもの権利条例」を中心に子育て施策の更なる充実を図る。既に供用が始まっている小田急線狛江駅周辺道路「ほこみち」や、令和7年11月にリニューアルオープンする「こまえみらいテラス」に加え、長年の懸案であった「新図書館」の開館も予定している。また、狛江駅南口では「狛江駅南口周辺地区まちづくり方針」を策定し、まちの賑わいの創出と文化の醸成を図る。高齢化等による社会保障関係費の自然増、公共施設の老朽化への対応、地震・豪雨・台風などの災害への備え、基幹業務システムの標準化対応に伴うコスト増など、課題は多岐に渡る。市の持続可能性を確保する観点から、将来負担を見据えた行財政改革を着実に進め、文化を育み、誰もが健やかに暮らし続けられるまちづくりを推進する。

こうした現状を踏まえ、令和8年度は新たに策定された後期基本計画の2年目に当たり、計画に沿った事業を着実に推し進めることができる予算としなければならない。また、市長任期の最終年度の予算であることから、人にやさしいまちづくりを基本とし、所信表明や選挙公約を踏まえて、職員一人ひとりの創意工夫により限られた財源を有効に活用し、市民サービスの向上及び行政課題の解決に取り組んでいただきたい。成果と課題を明確にした上で、メリハリのある要求とし、併せて予算要求・編成業務の省力化・効率化に努め、業務負担の軽減により働き方改革を進めていただきたい。

以上、先に企画財政部長が通知した「令和8年度予算編成要領について」に留意の上、適切な予算編成に努めていただきたい。

令和8年度 会計別予算規模

一般会計予算額 392 億 600 万円(前年度比 7.9%増)
 全会計予算額 574 億 162 万5千円(前年度比 6.4%増)

※下水道事業会計を除く

令和8年度一般会計の予算規模は、392 億 600 万円で、前年度比 28 億 6,400 万円、7.9%の増となります。この主な要因は、市民総合体育館大規模改修事業や新図書館の新築事業・書架等配備、文化財等保管施設新築工事、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前、岩戸北区間)などの普通建設事業費の大幅増、市立外保育園児童運営費負担金や障がい福祉サービス給付費、障がい児通所等給付費などの扶助費の増により、過去最大の予算規模になりました。

特別会計の合計は、181 億 9,562 万5千円で、前年度比5億 6,974 万5千円、3.2%の増となります。この主な要因は、駐車場事業特別会計の廃止による減があるものの、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の保険給付費の増によるものです。

下水道事業会計を除いた全会計では、574 億 162 万5千円で、前年度比 34 億 3,374 万5千円、6.4%の増となります。

下水道事業会計では、大規模な陥没事故を受けて実施した、管渠特別重点調査結果に基づく対策や、再度災害防止に向けた中長期的な浸水対策、下水道施設の耐震化などを推進します。

(単位:千円)

区 分	令 和 8 年 度	令 和 7 年 度	前 年 度 比	
			増減額	増減率
一 般 会 計	39,206,000	36,342,000	2,864,000	7.9%
特 別 会 計	18,195,625	17,625,880	569,745	3.2%
国民健康保険	7,442,145	7,210,075	232,070	3.2%
後期高齢者医療	2,678,801	2,490,131	188,670	7.6%
介 護 保 険	8,074,679	7,867,836	206,843	2.6%
駐 車 場 事 業	-	57,838	△ 57,838	皆減
総 額	57,401,625	53,967,880	3,433,745	6.4%

下 水 道 事 業 会 計	収益的 収支	収 入	1,489,347	1,434,734	54,613	3.8%
		支 出	1,490,472	1,301,945	188,527	14.5%
	資本的 収支	収 入	511,621	452,427	59,194	13.1%
		支 出	658,892	611,291	47,601	7.8%

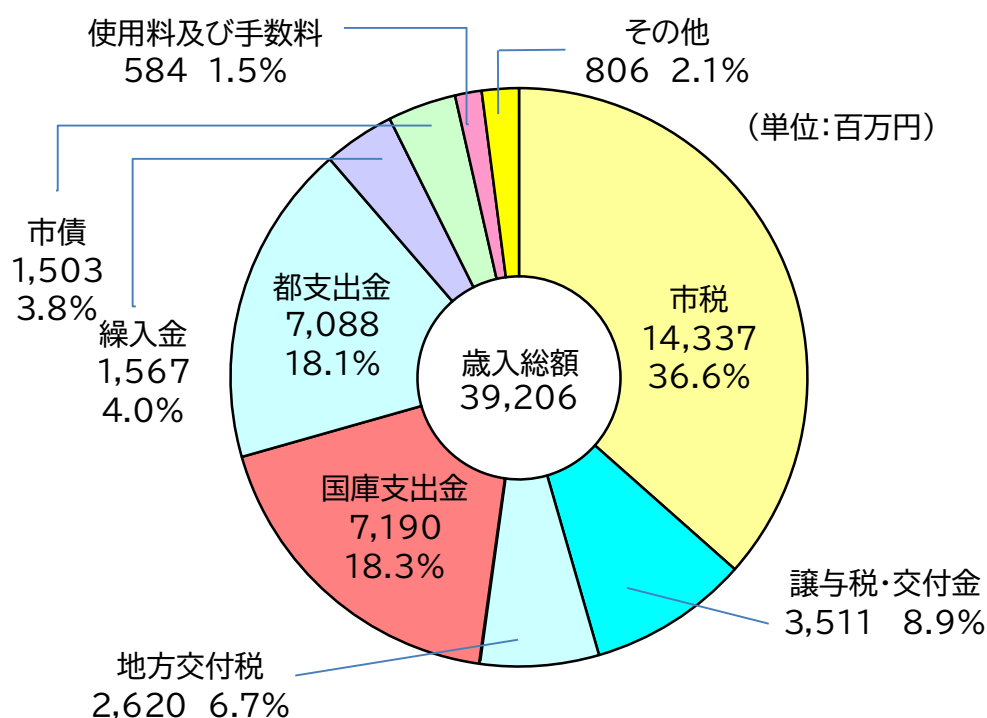
一般會計

■歳入

1. 歳入の状況

- ◇ 市税は、納税義務者数の増や好調な雇用情勢、所得環境の改善により個人市民税が増となり、前年度比3億 9,040 万円、2.8%の増
- ◇ 譲与税及び交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増により、前年度比4億 1,180 万9千円、13.3%の増
- ◇ 使用料及び手数料は、駐車場事業特別会計の廃止に伴い、駐車場使用料が皆増となったため、前年度比 4,221 万1千円、7.8%の増
- ◇ 国庫支出金は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金や都市構造再編集集中支援事業補助金などが減となったものの、障がい福祉サービス費等負担金や生活保護費負担金、子どものための教育・保育給付交付金などの増により、前年度比 7,081 万8千円、1.0%の増
- ◇ 都支出金は、市町村総合交付金や保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金、市町村土木補助金、待機児童解消区市町村支援事業補助金の増などにより、前年度比6億 3,351 万5千円、9.8%の増
- ◇ 財産収入は、金利の上昇による各種預金利子の増などにより、前年度比 4,073 万8千円、37.1%の増
- ◇ 繰入金は、普通建設事業の増に伴う、公共施設整備基金繰入金や都市計画事業基金繰入金などの増により、前年度比6億 9,236 万6千円、79.2%の増
- ◇ 諸収入は、情報システムの標準化対応に伴うデジタル基盤改革支援補助金やプラ製容器包装・再資源化支援事業補助金などの減により、前年度比 8,254 万9千円、16.6%の減
- ◇ 市債は、普通建設事業の増に伴う建設事業債の発行額が15 億 280 万円となり、臨時財政対策債は発行無し。前年度比6億 4,860 万円、75.9%の増

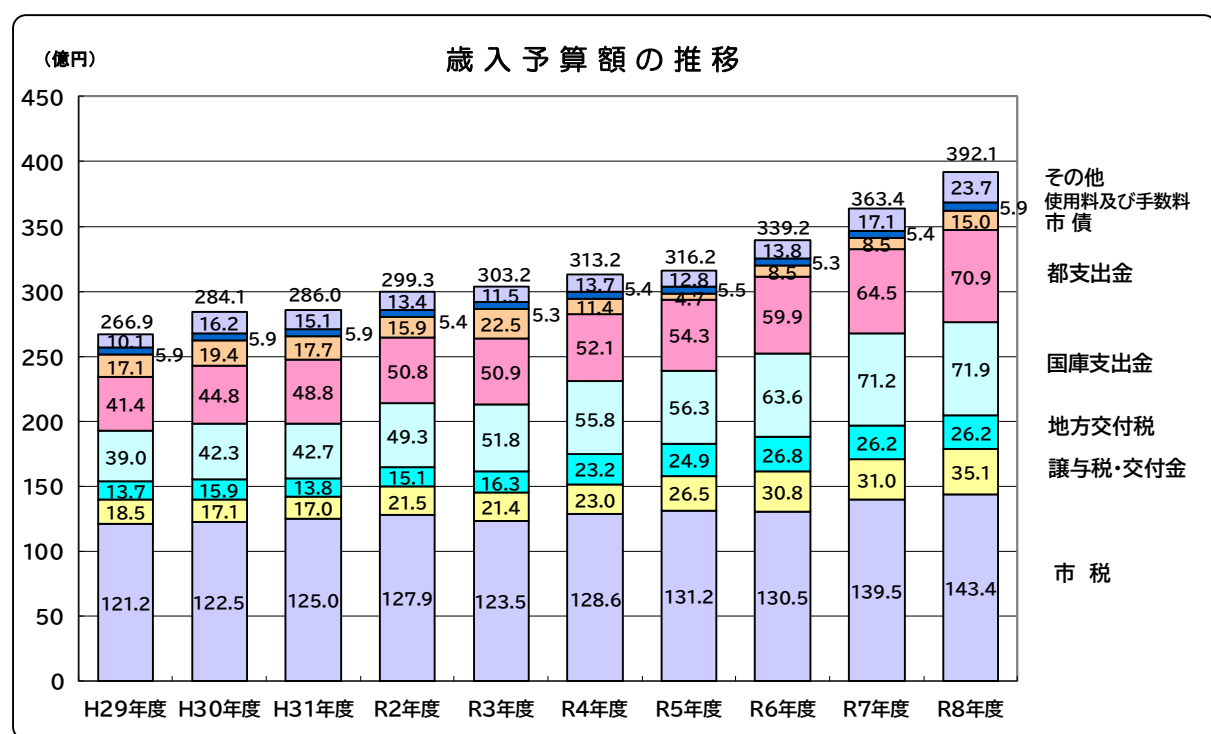
令和8年度歳入予算額の内訳



■歳入予算款別内訳

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	14,336,483	36.6%	13,946,083	38.4%	390,400	2.8%
2. 地 方 譲 与 税	126,140	0.3%	128,630	0.4%	△2,490	△1.9%
3. 利 子 割 交 付 金	69,610	0.2%	90,348	0.2%	△20,738	△23.0%
4. 配 当 割 交 付 金	215,550	0.5%	220,844	0.6%	△5,294	△2.4%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	433,166	1.1%	268,877	0.7%	164,289	61.1%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	214,058	0.5%	204,308	0.6%	9,750	4.8%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	2,332,986	6.0%	2,065,401	5.7%	267,585	13.0%
8. 旧法による自動車取得税交付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	24	0.0%	47,941	0.1%	△47,917	△99.9%
10. 地 方 特 例 交 付 金	114,404	0.3%	67,364	0.2%	47,040	69.8%
11. 地 方 交 付 税	2,620,000	6.7%	2,620,000	7.2%	0	0.0%
12. 交通安全対策特別交付金	5,322	0.0%	5,738	0.0%	△416	△7.2%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	97,600	0.2%	118,207	0.3%	△20,607	△17.4%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	584,070	1.5%	541,859	1.5%	42,211	7.8%
15. 国 庫 支 出 金	7,190,136	18.3%	7,119,318	19.6%	70,818	1.0%
16. 都 支 出 金	7,088,191	18.1%	6,454,676	17.8%	633,515	9.8%
17. 財 産 収 入	150,589	0.4%	109,851	0.3%	40,738	37.1%
18. 寄 附 金	43,798	0.1%	7,099	0.0%	36,699	517.0%
19. 繰 入 金	1,567,112	4.0%	874,746	2.4%	692,366	79.2%
20. 繰 越 金	100,000	0.3%	100,000	0.3%	0	0.0%
21. 諸 収 入	413,960	1.1%	496,509	1.4%	△82,549	△16.6%
22. 市 債	1,502,800	3.8%	854,200	2.3%	648,600	75.9%
合 計	39,206,000	100.0%	36,342,000	100.0%	2,864,000	7.9%



2. 市税の状況

■市税調定見込額の状況

(単位:千円)

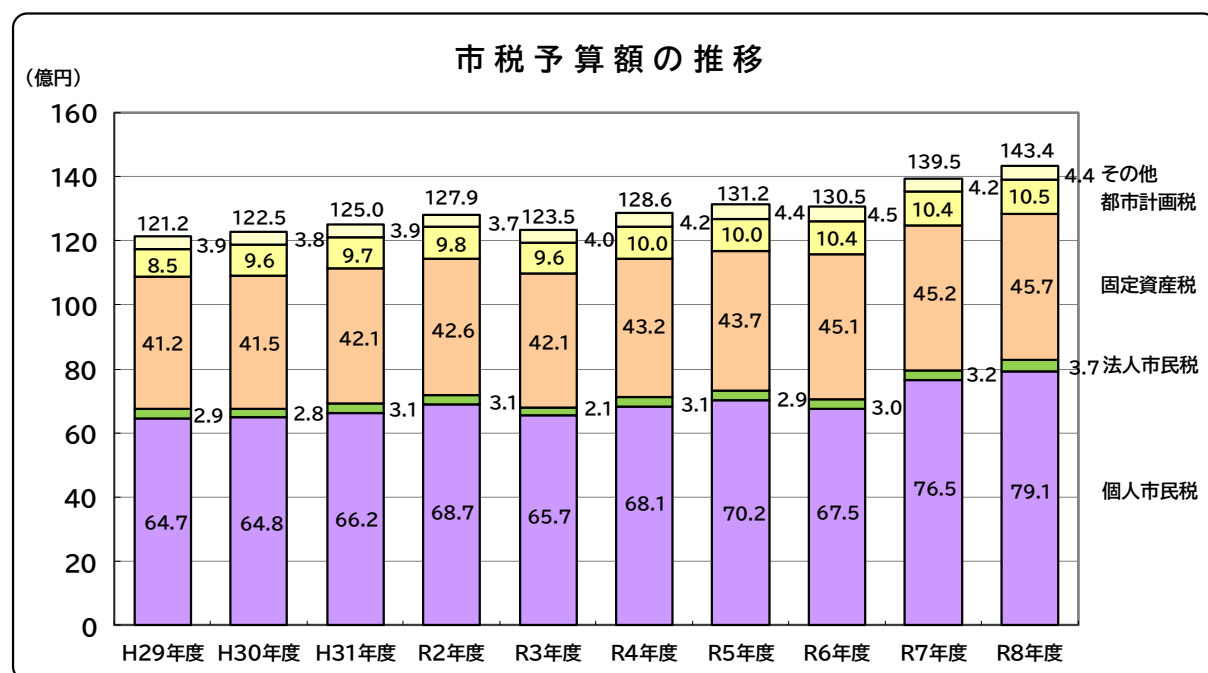
税 目	区 分			令和8年度	令和7年度	前年度比		
				当初調定 見込額	当初調定 見込額	増減額	増減率	
市 民 税	個人	現 年 課税分	均 等 割	126,349	124,449	1,900	1.5%	
			所 得 割	6,893,503	6,638,051	255,452	3.8%	
			過 年 度	941,018	932,661	8,357	0.9%	
		滞 納 繰 越 分			43,320	48,849	△ 5,529	△11.3%
		小 計			8,004,190	7,744,010	260,180	3.4%
	法人	現 年 課税分	均 等 割	163,884	157,917	5,967	3.8%	
			法 人 税 割	204,326	160,057	44,269	27.7%	
			過 年 度	1	1	0	0.0%	
		滞 納 繰 越 分			1,507	1,416	91	6.4%
		小 計			369,718	319,391	50,327	15.8%
	合 計			8,373,908	8,063,401	310,507	3.9%	
固 定 資 産 税	純固定資産税	現 年 課税分	現 年 度 分	4,534,720	4,479,071	55,649	1.2%	
			過 年 度 分	1	1	0	0.0%	
		滞 納 繰 越 分			9,899	10,937	△ 1,038	△9.5%
	交 付 金 及 び 納 付 金			48,359	48,449	△ 90	△0.2%	
	合 計			4,592,979	4,538,458	54,521	1.2%	
軽 自 動 車 税		現年課税分	軽 自 動 車 (環境性能割分)	707	3,782	△ 3,075	△81.3%	
			原動機付自転車	6,789	6,799	△ 10	△0.1%	
			軽 自 動 車 及 び 小型特殊自動車	39,537	38,884	653	1.7%	
			二輪の小型自動車 及びミニカー	6,336	6,347	△ 11	△0.2%	
			過 年 度 分	1	1	0	0.0%	
		滞 納 繰 越 分			1,095	1,133	△ 38	△3.4%
合 計				54,465	56,946	△ 2,481	△4.4%	
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分			381,718	364,224	17,494	4.8%	
特別土地保有税	現 年 課 税 分			1	1	0	0.0%	
普 通 税 の 合 計				13,403,071	13,023,030	380,041	2.9%	
都 市 計 画 税	現年課税分	現 年 度 分		1,055,838	1,047,704	8,134	0.8%	
		過 年 度 分		1	1	0	0.0%	
	滞 納 繰 越 分				2,295	2,565	△ 270	△10.5%
目 的 税 の 合 計				1,058,134	1,050,270	7,864	0.7%	
市 税 の 総 合 計				14,461,205	14,073,300	387,905	2.8%	

■市税予算額の状況

(単位:千円)

区 分	令和8年度			令和7年度			前年度比	
	当初予算額	構成比	徴収率	当初予算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	14,336,483	100.0%	99.1%	13,946,083	100.0%	99.1%	390,400	2.8%
個人市民税	7,912,952	55.2%	98.9%	7,650,199	54.8%	98.8%	262,753	3.4%
法人市民税	365,791	2.5%	98.9%	315,925	2.3%	98.9%	49,866	15.8%
固定資産税	4,570,993	31.9%	99.5%	4,516,187	32.4%	99.5%	54,806	1.2%
軽自動車税	52,151	0.4%	95.8%	54,624	0.4%	95.9%	△2,473	△4.5%
市たばこ税	381,718	2.7%	100.0%	364,224	2.6%	100.0%	17,494	4.8%
特別土地保有税	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%	0	0.0%
都市計画税	1,052,877	7.3%	99.5%	1,044,923	7.5%	99.5%	7,954	0.8%

- ◇ 個人市民税は、均等割は前年度比、190 万5千円、1.5%増。所得割は、納税義務者の増や所得環境の改善に伴う給与所得の増などにより、前年度比2億 5,516 万4千円、3.9%増。個人市民税全体では、前年度比2億 6,275 万3千円、3.4%増
- ◇ 法人市民税は、企業収益の増などにより、前年度比 4,986 万6千円、15.8%増
- ◇ 固定資産税は、家屋は新增築や新築軽減期間の終了などにより、前年度比 4,277 万3千円、2.3%増。償却資産は、構築物の増などにより、前年度比 2,038 万4千円、7.2%増。固定資産税全体では、5,480 万6千円、1.2%増
- ◇ 市たばこ税は、売り渡し本数の増などにより、前年度比 1,749 万4千円、4.8%増



■歳出

1. 款別歳出の状況

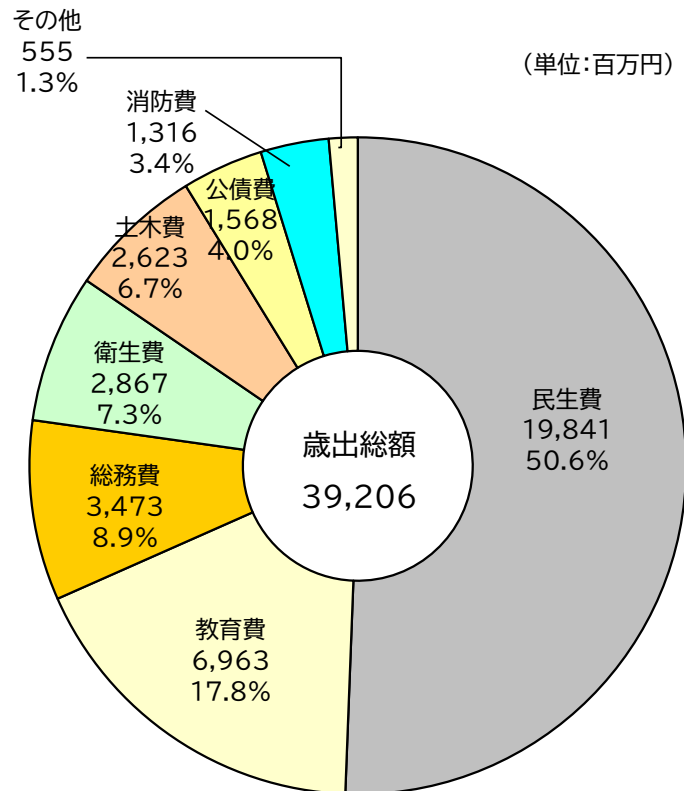
- ◇ 総務費は、市町村職員退職手当組合負担金やクラウド PBX の導入や防災センター非常用自家発電設備制御盤更新による増があるものの、基幹システムの標準化移行スケジュールの変更に伴うガバメントクラウド使用料の減などにより、前年度比2億 5,451 万 4 千円、6.8%減
- ◇ 民生費は、市立外保育園児童運営費負担金や保育所等改修費支援事業補助金、学童クラブ民営化に伴う業務委託の増などにより、前年度比 11 億 1,999 万円、6.0%増
- ◇ 衛生費は、東京たま広域資源循環組合負担金、スチール缶プレス機更新、歯周病検診委託などの増があるものの、あいとびあセンターエレベーター改修工事や多摩川衛生組合負担金の減などにより、前年度比 2,266 万 8 千円、0.8%減
- ◇ 土木費は、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前、岩戸北区间)、(仮称)白井塚古墳公園整備工事、デマンド交通実証事業などの増により、前年度比5億 7,892 万 8 千円、28.3%増
- ◇ 消防費は、常備消防事務委託負担金や可搬ポンプ及び専用積載車の更新、狛江消防署猪方出張所の建替に向けた候補地の物件調査等による増があるものの、消防ポンプ車の更新完了に伴う減などにより、前年度比 6,766 万 7 千円、4.9%減
- ◇ 教育費は、市民総合体育館改修工事や新図書館の新築工事・書架等配備、文化財等保管施設の新築工事、(仮称)西和泉スポーツ施設新築工事等設計などにより、前年度比 14 億 3,453 万円、25.9%増

■歳出予算款別内訳

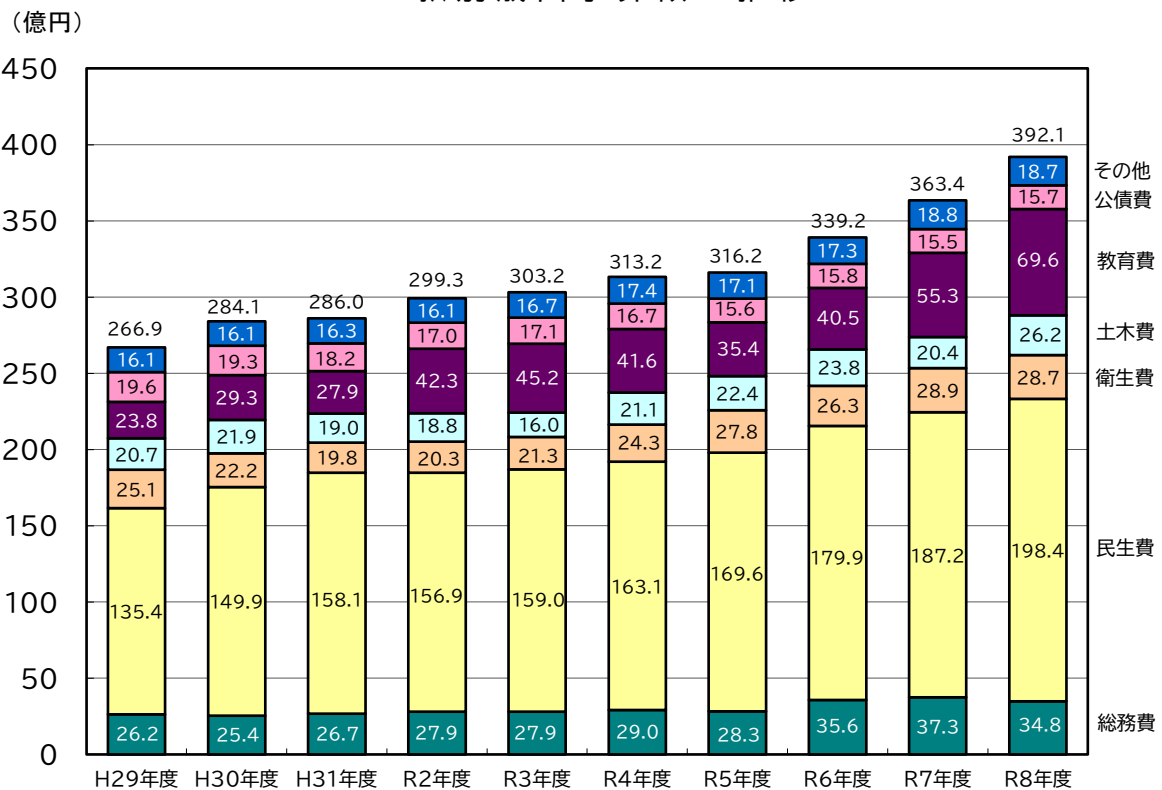
(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	334,515	0.8%	327,779	0.9%	6,736	2.1%
2. 総 務 費	3,473,425	8.9%	3,727,939	10.3%	△254,514	△6.8%
3. 民 生 費	19,841,116	50.6%	18,721,126	51.5%	1,119,990	6.0%
4. 衛 生 費	2,867,178	7.3%	2,889,846	7.9%	△22,668	△0.8%
5. 労 働 費	5,402	0.0%	2,886	0.0%	2,516	87.2%
6. 農 業 費	54,391	0.1%	33,036	0.1%	21,355	64.6%
7. 商 工 費	121,944	0.3%	99,516	0.3%	22,428	22.5%
8. 土 木 費	2,622,556	6.7%	2,043,628	5.6%	578,928	28.3%
9. 消 防 費	1,316,367	3.4%	1,384,034	3.8%	△67,667	△4.9%
10. 教 育 費	6,962,830	17.8%	5,528,300	15.2%	1,434,530	25.9%
11. 公 債 費	1,568,063	4.0%	1,551,511	4.3%	16,552	1.1%
12. 諸 支 出 金	8,213	0.0%	2,399	0.0%	5,814	242.4%
13. 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
合 計	39,206,000	100.0%	36,342,000	100.0%	2,864,000	7.9%

令和8年度款別歳出予算額の内訳



款別歳出予算額の推移



2. 款別節別歳出内訳

(単位:千円)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計	構 成 比
1 報 酬	127,356	225,739	341,484	27,059		5,055	6,770	3,091	30,906	318,621				1,086,081	2.8%
2 給 料	31,906	590,319	776,555	144,891		13,200	31,110	184,430		229,513				2,001,924	5.1%
3 職員手当等	88,987	562,783	661,345	118,132		11,940	27,955	151,004	3	228,193				1,850,342	4.7%
4 共 済 費	43,546	244,195	314,690	55,085		5,386	12,154	72,194		101,552				848,802	2.2%
5 災害補償費		1												1	0.0%
7 報 償 費	564	11,465	63,279	60,220	68	148	212	3,741	844	112,524				253,065	0.6%
8 旅 費	2,300	3,929	1,398	316	1	170	305	333	993	1,288				11,033	0.0%
1 費用弁償	1,167	284	434	8		88	31	5	993	690				3,700	0.0%
2 普通旅費	97	1,544	816	195	1	50	31	308		493				3,535	0.0%
3 特別旅費	1,036	2,101	148	113		32	243	20		105				3,798	0.0%
9 交 際 費	550	711				180			180	630				2,251	0.0%
10 需 用 費	569	87,820	139,497	62,973	6	841	1,318	55,105	22,696	744,661				1,115,486	2.8%
1 消耗品費	444	27,179	15,081	9,503	6	590	237	6,477	15,695	98,912				174,124	0.4%
2 燃料費		262	131	337				458	348	199				1,735	0.0%
3 食糧費	30	50	34	4					220	137				475	0.0%
4 印刷製本費	55	13,856	4,351	8,521			303	434	116	8,542				36,178	0.1%
5 光熱水費		36,257	48,091	39,351		181	763	28,719	1,061	206,246				360,669	0.9%
6 修繕料	40	10,206	13,944	4,764		70	15	19,013	5,256	43,255				96,563	0.3%
7 賄材料費			57,633	164						387,016				444,813	1.1%
8 医薬材料費		10	232	329				4		329				904	0.0%
9 飼料費										25				25	0.0%
11 役 務 費	1,678	120,238	30,078	8,907		64	166	7,639	4,824	55,849				229,443	0.6%
1 通信運搬費	1,634	80,691	18,443	6,289		64	100	1,417	1,699	20,766				131,103	0.4%
2 広告料			19											19	0.0%
3 手数料	44	33,924	9,196	1,433			50	5,642	2,845	31,358				84,492	0.2%
5 自動車損害保険料		258	104	147			16	168	164	161				1,018	0.0%
6 保険料		5,362	2,316	1,038				412	84	2,191				11,403	0.0%
7 筆耕翻訳料		3							32	1,373				1,408	0.0%
12 委 託 料	21,888	624,563	1,523,569	1,683,637	1,986	7,593	10,604	578,929	31,305	1,347,292				5,831,366	14.9%
13 使用料及び賃借料	5,732	372,715	98,352	4,834			301	35,890	6,973	151,534				676,331	1.7%
14 工事請負費								639,162		2,516,167				3,155,329	8.1%
15 原 材 料 費		50	75					1,050	313	6				1,494	0.0%
16 公有財産購入費		10						74,857						74,867	0.2%
17 備品購入費	1,484	15,330	16,106	199				539	17,870	490,371				541,899	1.4%
18 負担金、補助及び交付金	7,955	539,562	4,794,940	679,591	3,341	9,814	31,049	541,709	1,199,372	354,317				8,161,650	20.8%
19 扶 助 費		1	7,743,218	14,820					50	310,304				8,068,393	20.6%
20 貸 付 金			755											755	0.0%
21 補償、補填及び賠償金		3	2	2				224,073		1				224,081	0.6%
22 償還金、利子及び割引料		56,000									1,568,063			1,624,063	4.1%
1 元 金											1,491,512			1,491,512	3.8%
2 利 子											76,551			76,551	0.2%
3 還付金及び加算金		56,000												56,000	0.1%
24 積 立 金		17,953		6,493				47,780				8,213		80,439	0.2%
26 公 課 費		38	25	19				1,030	38	7				1,157	0.0%
27 繰 出 金			3,335,748											3,335,748	8.5%
28 予 備 費													30,000	30,000	0.1%
合 計	334,515	3,473,425	19,841,116	2,867,178	5,402	54,391	121,944	2,622,556	1,316,367	6,962,830	1,568,063	8,213	30,000	39,206,000	100.0%

■市民1人あたりの款別予算額

一般会計予算額 392 億 600 万円を市民1人あたりで計算すると、予算額は 477,000 円になります。市民1人あたりの予算額をベースに款別構成比を見ると、最も高いのが民生費 241,000 円であり、次いで教育費 85,000 円、総務費 42,000 円の順となっています。

人口:82,258 人

※令和8年1月1日現在

民生費

241,000円



社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費

教育費

85,000円



学校教育や文化・スポーツ振興などに関する経費

総務費

42,000円



総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費

衛生費

35,000円



予防接種や健康診査などの保健衛生や清掃に関する経費

土木費

32,000円



道路や公園などの整備や維持管理に関する経費

公債費

19,000円



借り入れた市債の返済に関する経費

消防費

16,000円



消防や災害対策などに関する経費

その他支出

7,000円



議会運営や商工農業振興、消費者行政などに関する経費

3. 性質別歳出の状況(普通会計)

一般会計を全国的な統計や自治体間で比較できるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。普通会計には、性質別の分類があり、大きく分けると義務的経費、その他の経費、投資的経費の3つに区分されます。

今年度の純計控除額は、6,309 万 2 千円となります。

◆ 義務的経費は、前年度比9億 7,752 万円8千円、5.3%増

- ✧ 人件費は、正規職員の給与改定や職員数の増、会計年度任用職員の報酬改定、市町村職員退職手当組合負担金の増などにより、前年度比3億 4,993 万 4 千円、6.3%増
- ✧ 扶助費は、市立外保育園児童運営費負担金、最高裁判決への対応を踏まえた生活扶助の追加給付、障がい児通所等給付費などの増により、前年度比6億 1,104 万2千円、5.3%増

◆ その他の経費は、前年度比 4 億 5,164 万円、3.1%増

- ✧ 物件費は、学童クラブ民営化に伴う業務委託、デマンド交通実証委託、(仮称)西和泉スポーツ施設新築工事等設計委託の増などにより、前年度比 2 億 2,402 万 2 千円、3.1%増
- ✧ 補助費等は、多摩川衛生組合負担金や住宅等防犯緊急対策補助金の減があるものの、認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金や常備消防事務委託負担金の増などにより、前年度比 1 億 5,317 万 8 千円、4.0%増
- ✧ 繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減があるものの、後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計への繰出金の増などにより、前年度比 663 万 2 千円、0.2%増

◆ 投資的経費は、前年度比 14 億 3,145 万 4 千円、48.3%増

- ✧ 普通建設事業費は、市民総合体育館改修工事や新図書館の新築工事・書架等配備、文化財等保管施設の新築工事、調布都市計画道路3・4・16号線整備事業(電中研前、岩戸北区間)、(仮称)白井塚古墳公園整備などを実施

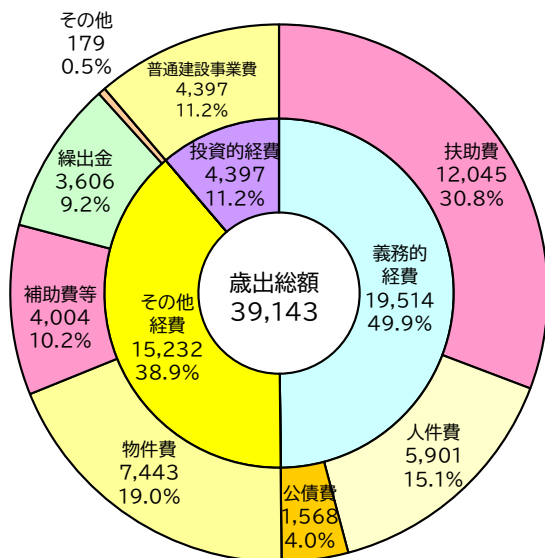
■歳出予算性質別内訳

(単位:千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	39,142,908	100.0%	36,282,286	100.0%	2,860,622	7.9%
義 務 的 経 費	19,514,278	49.9%	18,536,750	51.1%	977,528	5.3%
人 件 費	5,900,710	15.1%	5,550,776	15.3%	349,934	6.3%
うち 職 員 給	3,293,905	8.4%	3,036,676	8.4%	257,229	8.5%
扶 助 費	12,045,505	30.8%	11,434,463	31.5%	611,042	5.3%
公 債 費	1,568,063	4.0%	1,551,511	4.3%	16,552	1.1%
そ の 他 経 費	15,231,358	38.9%	14,779,718	40.7%	451,640	3.1%
物 件 費	7,442,378	19.0%	7,218,356	19.9%	224,022	3.1%
維 持 補 修 費	67,824	0.2%	63,978	0.2%	3,846	6.0%
補 助 費 等	4,003,693	10.2%	3,850,515	10.6%	153,178	4.0%
積 立 金	80,439	0.2%	16,477	0.0%	63,962	388.2%
投資・出資金・貸付金	755	0.0%	755	0.0%	0	0.0%
繰 出 金	3,606,269	9.2%	3,599,637	9.9%	6,632	0.2%
予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%
投 資 的 経 費	4,397,272	11.2%	2,965,818	8.2%	1,431,454	48.3%
普 通 建 設 事 業 費	4,397,272	11.2%	2,965,818	8.2%	1,431,454	48.3%
補 助 事 業 費	1,489,421	3.8%	1,172,350	3.2%	317,071	27.0%
単 独 事 業 費	2,907,851	7.4%	1,793,468	5.0%	1,114,383	62.1%

令和8年度性質別歳出予算額の内訳

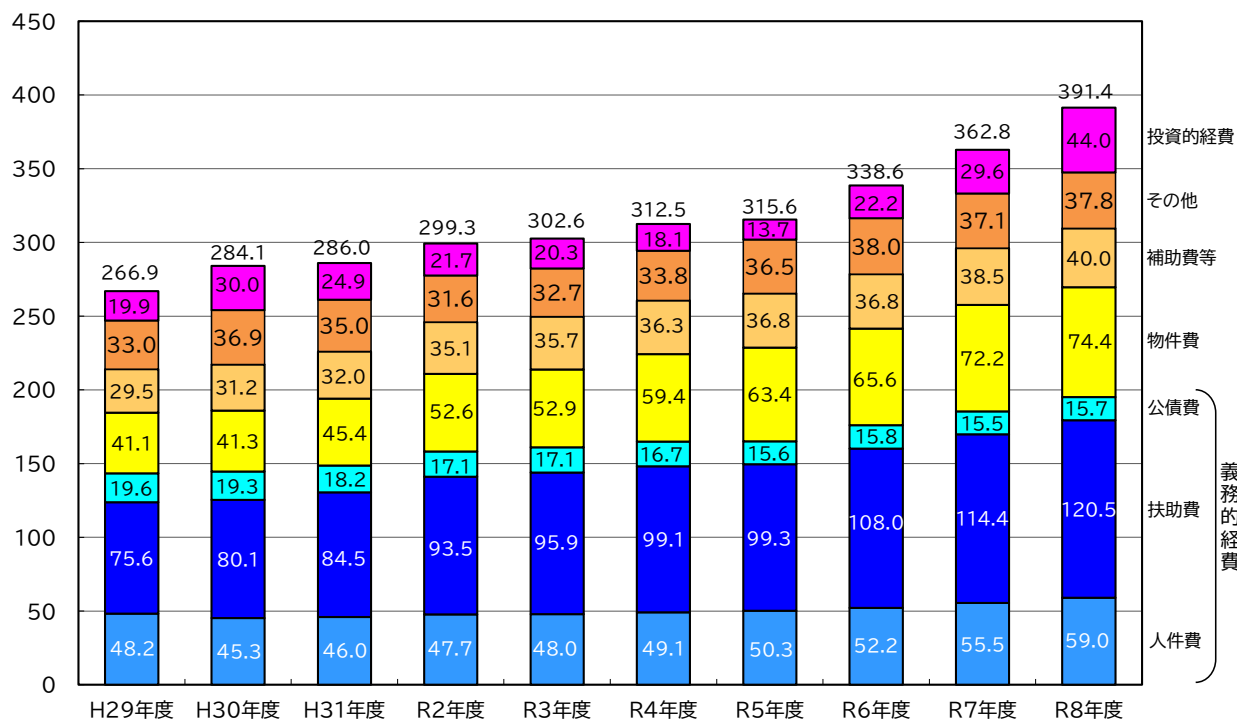
(単位:百万円)



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	役務費、委託料、借上料など消費的な経費
	維持補修費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体等への助成金や一部事務組合等への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金等に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投資的経費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

性質別歳出予算額の推移

(億円)



【用語解説】

性質別歳出: 地方公共団体の経費をその経済的性質を基準として分類すること。

義務的経費: 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費をいい、きわめて硬直性の強い経費

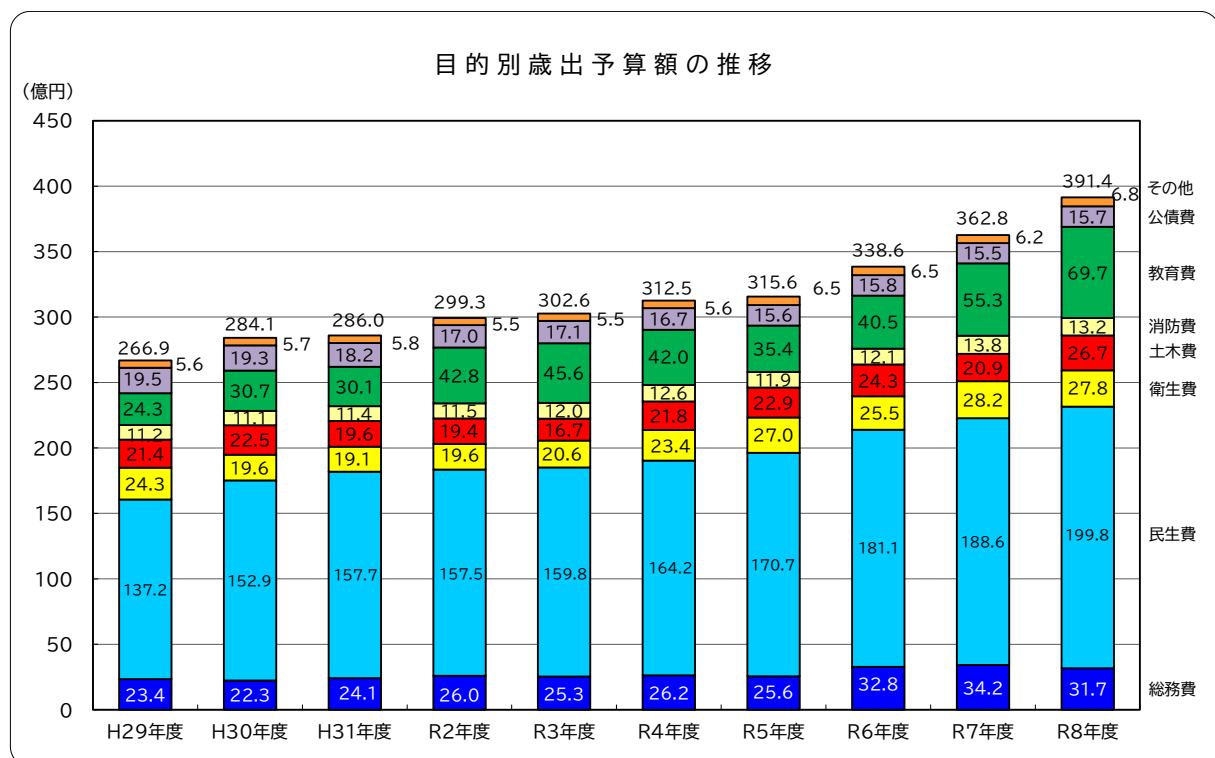
投資的経費: その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費

純 計 控 除: 会計相互間などの重複額(歳入歳出)を控除すること。

4. 目的別性質別歳出内訳(普通会計)

(単位:千円)

性質別 目的別	予算額	予算額の性質別内訳													予備費
		人件費	うち職員給	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	・投資・貸・付資金	繰出金	普通建設事業費	うち補助分	うち単独分	
1 議会費	335,255	294,549	58,488			30,953		8,519				1,234		1,234	
2 総務費	3,165,307	1,784,403	1,034,558	1		1,157,882	6,773	135,610	26,166			54,472		54,472	
3 民生費	19,982,395	1,938,172	1,193,243	11,652,161		1,639,429	12,566	955,176		755	3,606,269	177,867	71,046	106,821	
4 衛生費	2,784,632	314,686	216,263	10,209		1,683,192	2,803	745,628	6,493			21,621		21,621	
5 労働費	137,189	7,540				126,226		3,423							
6 農林水産費	52,833	35,581	25,140			3,183	70	9,962				4,037		4,037	
7 商工費	127,039	88,684	59,065			7,078		31,277							
8 土木費	2,674,219	458,306	353,445			578,240	13,749	548,136	47,780			1,028,008	315,030	712,978	
9 消防費	1,315,945	30,909	3			68,335	500	1,200,502				15,699	7,392	8,307	
10 教育費	6,970,031	947,880	353,700	383,134		2,147,860	31,363	365,460				3,094,334	1,095,953	1,998,381	
11 公債費	1,568,063				1,568,063										
12 諸支出金	0														
13 予備費	30,000														30,000
合計	39,142,908	5,900,710	3,293,905	12,045,505	1,568,063	7,442,378	67,824	4,003,693	80,439	755	3,606,269	4,397,272	1,489,421	2,907,851	30,000
構成比	100.0%	15.1%	8.4%	30.8%	4.0%	19.0%	0.2%	10.2%	0.2%	0.0%	9.2%	11.2%	3.8%	7.4%	0.1%



※目的別は普通会計での分類のため、款別内訳(P9)とは異なる。

【用語解説】

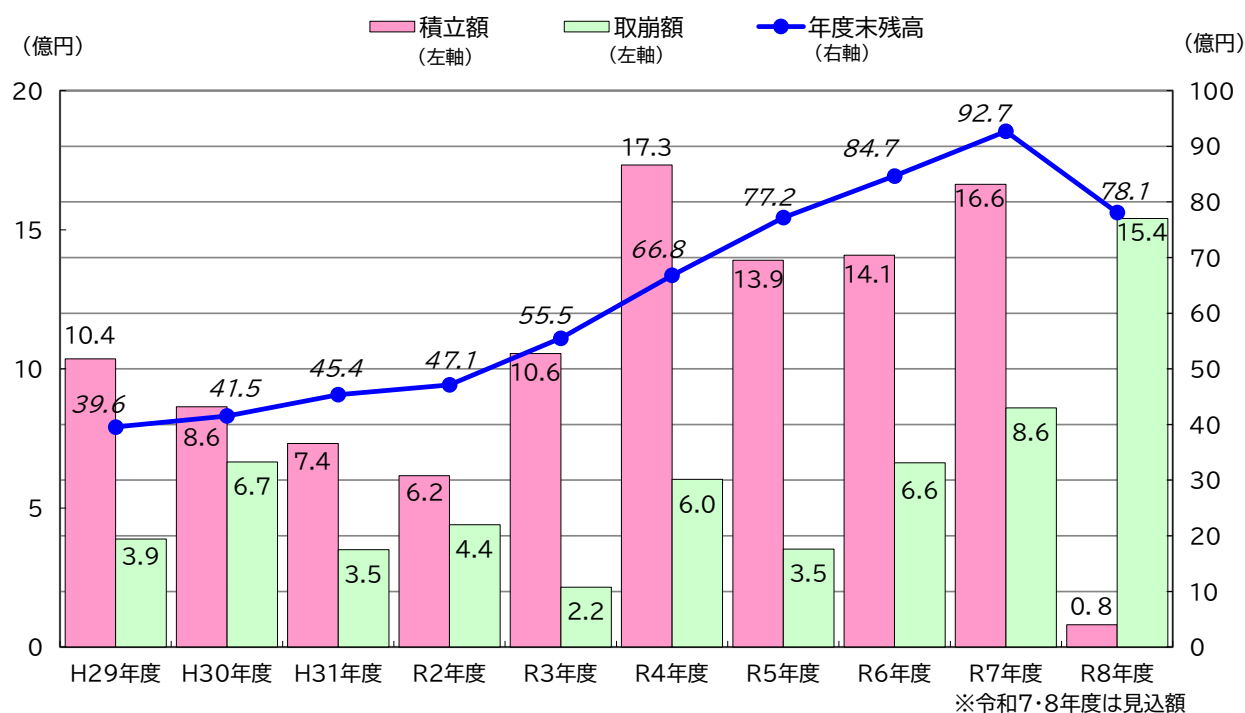
目的別歳出: 地方公共団体の経費をその行政目的によって分類すること。

■基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込	令和8年度			
			積立見込額	取崩見込額	充当事業	年度末 残高見込
財政調整基金	2,246,482	2,214,241	8,043	288,542		1,933,742
減 債 基 金	154,421	117,670	170	101,791	(令和6・7年度普通交付税で追加算定された臨財償還費)	16,049
特定目的基金	6,065,455	6,938,052	72,226	1,150,000		5,860,278
清掃施設基金	951,076	1,002,582	6,493	0		1,009,075
緑 化 基 金	706,520	721,998	44,300	0		766,298
公 共 施 設 整 備 基 金	1,380,448	2,432,682	9,171	400,000	文化財等保管施設関係費	2,041,853
公 共 施 設 修 繕 基 金	1,827,038	1,529,600	8,782	500,000	市民総合体育館大規模改修工事	1,038,382
都 市 計 画 事 業 基 金	1,200,373	1,251,190	3,480	250,000	調布都市計画道路3・4・16号線整備費 (電中研前) 駒井公園整備事業	1,004,670
小 計 (財調+減債+特目)	8,466,358	9,269,963	80,439	1,540,333		7,810,069
介護保険給付費 準 備 基 金	509,780	546,018	2,837	137,093		411,762
合 計	8,976,138	9,815,981	83,276	1,677,426		8,221,831

基金の積立額・取崩額・年度末残高の推移 (財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計)



※各数値はそれぞれを四捨五入しており、グラフ内の計算上一致しないことがあります。

■市債の状況

■市債の借入予定額及び充当事業

(単位:千円)

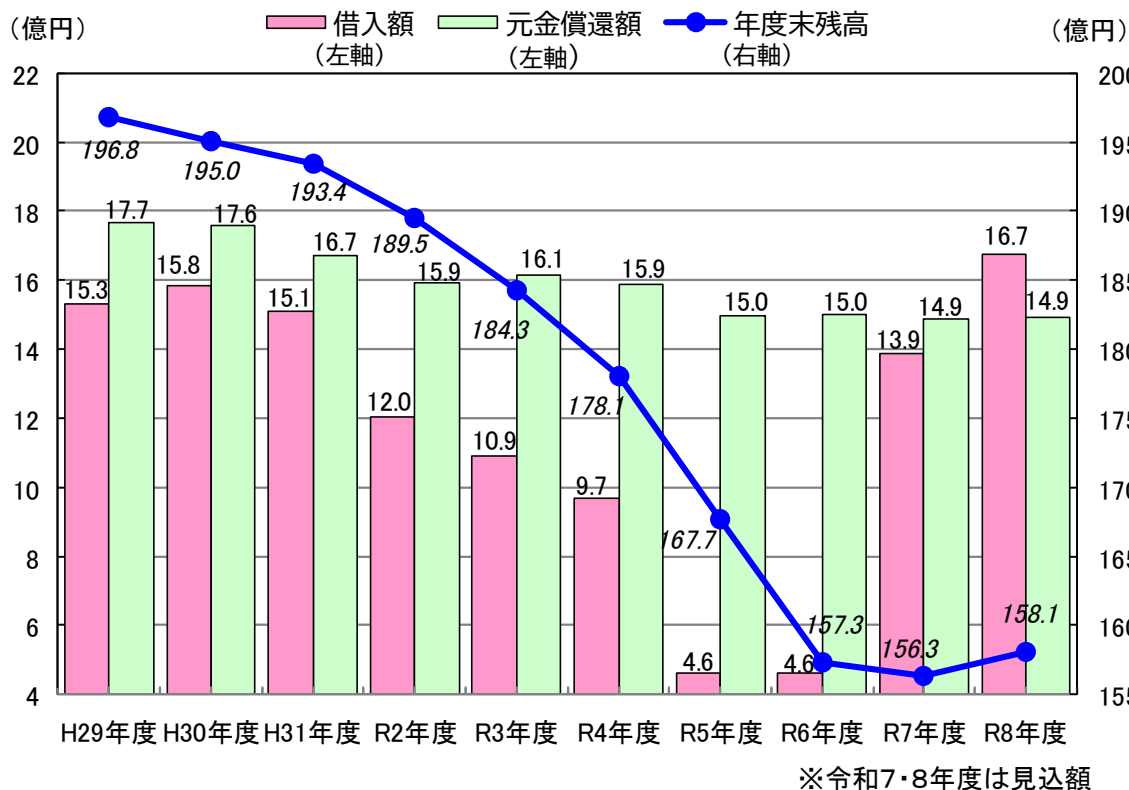
起債の目的	借入予定額	充当事業	事業費	充当事業内容
繰越事業(R7→R8)	172,400		217,758	
第三中学校整備事業債	172,400	既存施設改修工事(中学校)	217,758	第三中学校大規模改修工事
当初予算	1,502,800		2,836,808	
調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	16,600	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	268,595	道路整備工事
調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	45,000	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)	241,595	用地取得、物件移転補償
小中学校ネットワーク環境改善事業債	13,300	情報教育推進費	38,800	小中学校ネットワーク環境改善事業
新図書館整備事業債	782,900	新図書館整備関係費	1,011,707	新図書館新築工事 新図書館書架等備品
市民総合体育館整備事業債	645,000	市民総合体育館大規模改修事業	1,276,111	市民総合体育館改修工事
合 計	1,675,200			

■市債の年度末残高

(単位:千円)

区 分	令和6年度末 残高	令和7年度末 残高見込	令和8年度		
			元金償還額	借入額	年度末残高
一 般 会 計	15,731,430	15,630,116	1,491,512	1,675,200	15,813,804
建設事業債	7,695,291	8,435,379	661,045	1,675,200	9,449,534
臨時財政対策債	7,977,996	7,158,712	820,002	0	6,338,710
減税補てん債	28,948	8,647	8,647	0	0
減収補てん債	29,195	27,378	1,818	0	25,560
下水道事業会計	3,516,081	3,574,458	227,167	210,200	3,557,491
合 計	19,247,511	19,204,574	1,718,679	1,885,400	19,371,295

市債の借入額・元金償還額・年度末残高の推移(一般会計)



主 要 事 業

「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」 実現のための主な取組

第4次基本構想(令和2年度～令和11年度)では、将来都市像として「ともに創る 文化育むまち ～水と緑の狛江～」を掲げ、将来都市像の実現のため、8つの「分野別のまちの姿」を定めています。

ここでは、令和8年度予算のうち、新規事業や拡充した内容を中心に、この8つの分野の主な取組を紹介します。

1 人権が尊重され、市民が主役となるまち

地域で安心して住み続けるためには、お互いを理解し、認め合い、共に支え合う、人権を尊重する気持ちが地域全体に広がることが大切です。

そのため、年齢や性別、障がいの有無や異なる文化・価値観等を認め合う「男女共同参画社会」や「多文化共生社会」といった、多様な主体がお互いを尊重し合う気持ちを醸成し、浸透させることで、誰もが平和に暮らすことができる「人権が尊重されるまち」を目指します。

また、市民が主体となったまちづくりを進めていくためには、市民一人ひとりの自治意識や地域の連帯感を高めていくことが大切です。

そのため、多くの市民や団体等が積極的にまちづくりに参加できる様々な機会を設けるとともに、必要な情報発信を行い、多様な主体が活発に活動することができる「市民が主役となるまち」を目指します。また、地域に潜在している市民活動に関心のある方や様々なスキルやつながりを持った方を掘り起こし、協働の裾野を広げていく仕組みづくりを推進していきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			広報関係費	担当課	秘書広報室
	2	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	事務の効率化及び歳入確保のため、広報こまえ及び市ホームページの広告募集事務を広告代理店に委託する。		
R8年度	25,165	23,611	1,554			
R7年度	24,954	23,342	1,612			
増減額	211	269	△ 58			

拡充	予算科目			ホームページ関係費	担当課	秘書広報室
	2	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・市ホームページの安定稼働のため、市ホームページサーバの更新に併せてクラウド環境の構築、移行を図る。 ・平常時だけでなく災害発生時に備え、日本語に不慣れな外国人等への情報伝達の対応として、市ホームページにやさしい日本語変換ツールを導入する。		
R8年度	8,886	6,006	2,880			
R7年度	1,660	0	1,660			
増減額	7,226	6,006	1,220			

拡充	予算科目			シティセールス事業関係費	担当課	秘書広報室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内外への狛江の魅力発信のため、市ホームページトップ画面のメインビジュアル等の作成支援を市内デザイナーに依頼する。		
R8年度	1,544	1,481	63			
R7年度	1,638	1,392	246			
増減額	△ 94	89	△ 183			

拡充	予算科目			憲法・平和都市関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	平和首長会議東京都多摩地域平和ネットワークで多摩地域一体となって引き続き平和文化の振興を図るとともに、平和についての意識醸成を図るため、平和に関連する映画の上映会を実施する。		
R8年度	167	167	0			
R7年度	20	20	0			
増減額	147	147	0			

拡充	予算科目			多文化共生推進	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内の外国人と市民、外国人同士の交流を促進し、相互理解を深めるため、国際交流協会等と連携し交流イベントを実施する。		
R8年度	1,003	862	141			
R7年度	815	636	179			
増減額	188	226	△ 38			

拡充	予算科目			人権尊重推進関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・こどもたちに人権尊重の精神と自由に意見を表明する権利を理解してもらうことを目的に、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会と連携し「こどもたちからの人権メッセージ発表会」を実施する。 ・市内法人の人権に関する取組状況等を把握するため、市内法人に対しアンケート調査を実施する。		
R8年度	3,762	2,241	1,521			
R7年度	2,227	1,375	852			
増減額	1,535	866	669			

2 安心して暮らせる安全なまち

防災・防犯に対する意識が高まっている中、被害を最小限に抑え、市民の生命や暮らしを守っていくことが大切です。特に狛江市においては、昭和49(1974)年に甚大な被害をもたらした多摩川の洪水についても決して忘れてはなりません。

防災対策については、市民一人ひとりの防災意識が向上し、自らが備える「自助」に加え、地域で支え合う「共助」の重要性をより一層意識するとともに、他自治体等との連携強化や耐震化の推進等の「公助」にもこれまで以上に取り組むことで、災害に強いまちを目指します。

また、防犯対策については、都内区市におけるトップクラスの刑法犯認知件数の少なさを今後も維持していくとともに、防犯意識の啓発や地域の防犯活動の充実等にこれまで以上に努めることで、犯罪が未然に防止され、犯罪の少ない安全なまちを目指します。

防災・防犯施策を充実・強化し、災害に強く、犯罪の少ない安全なまちづくりを市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって実施することで、「安心して暮らせる安全なまち」を目指します。

(単位:千円)

拡充	予算科目			生活安全対策関係費	担当課	安心安全課
	2	1	11			
区分	事業費	一般財源	特定財源	特殊詐欺被害防止に向け、啓発チラシを作成し全戸配布するほか、市内デザイナーと協力してデザイン性の高い通帳ケース等の啓発品を作成し、高齢者を中心に配布する。		
R8年度	24,594	9,996	14,598			
R7年度	23,766	12,849	10,917			
増減額	828	△ 2,853	3,681			

拡充	予算科目			街路灯維持管理費	担当課	道路交通課
	8	2	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	堤防天端道路の防犯効果を高め、犯罪の抑止に繋げるため、街路灯を4基新設する。
R8年度	37,240			37,210	30	
R7年度	32,725			32,725	0	
増減額	4,515			4,485	30	

拡充	予算科目			分団関係費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	災害時相互応援協定を締結している茅野市と消防団合同訓練を実施することで、大規模災害時の連携を強化する。
R8年度	47,508			46,928	580	
R7年度	52,767			52,767	0	
増減額	△ 5,259			△ 5,839	580	

拡充	予算科目			消防施設維持管理費	担当課	安心安全課
	9	1	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	消防力の維持・向上を図るため、消防団と連携する地区消防隊に配備された可搬ポンプ及び専用積載車を更新する。
R8年度	74,801			69,115	5,686	
R7年度	193,526			51,518	142,008	
増減額	△ 118,725			17,597	△ 136,322	

新規	予算科目			消防施設維持管理費	担当課	施設課
	9	1	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	消防団第八・野川分団器具置場改修工事設計
R8年度	1,133			1,133	0	
R7年度	0			0	0	
増減額	1,133			1,133	0	

新規	予算科目			狛江消防署猪方出張所建替関係費	担当課	安心安全課
	9	1	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	狛江消防署猪方出張所の建て替えに向け、候補地の物件調査や用地境界確定測量を実施する。
R8年度	10,637			10,637	0	
R7年度	0			0	0	
増減額	10,637			10,637	0	

拡充	予算科目			災害対策関係費	担当課	安心安全課
	9	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・訓練参加者の高齢化・固定化解消のため、防災普及啓発用カプセルトイレを活用し、親子等の若年層への啓発に重点的に取り組む。 ・浸水被害の防止・軽減を図るため、止水板設置工事費等補助金の止水板設置に係る補助上限額を20万円から30万円に拡充する。
R8年度	29,439			29,139	300	
R7年度	37,333			34,333	3,000	
増減額	△ 7,894			△ 5,194	△ 2,700	

拡充	予算科目			(下水道事業会計)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)の都市計画変更手続き、根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計及び建設に伴う準備工事を行う。 ・総合地震対策計画に基づき、下水道管渠の対策工事及び耐震診断を行う。 ・八潮市の大規模な陥没事故を受けて行った管渠特別重点調査結果に基づく対策を実施する。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

3 活気にあふれ、にぎわいのあるまち

まちのにぎわいを創出するためには、地域に根差し、市民に愛されている農商工業の果たす役割はとても大きく、これらの産業を支援・育成することで、地域の活性化を図っていくことが大切です。

そのため、近年減少傾向にある農地の保全や狛江ブランド農産物の推進、市民が農業に親しみ、触れ合える場を充実させる等、「農業振興」を図っていくとともに、市民生活の支えとなる商店街への支援や駅周辺を中心とした活気づくり、地域の経済基盤の強化や活性化に向けた取組への支援を行う等、「商工業振興」を図っていくことで、「活気にあふれ、にぎわいのあるまち」を目指します。

また、狛江の特性であるコンパクトさや都心からの利便性、「水と緑」や古墳・史跡等の地域資源を最大限に活用するほか、新たな魅力の掘り起こしや創出にも取り組んでいきます。さらに、それらの魅力を市内外に広く効果的に発信する等、シティセールスの推進に取り組み、まちのイメージ向上を図ることで、人を呼び込み、持続的なまちの成長につなげていきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			こまへのデザイン.	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	未来戦略会議に基づく白州市有地の利活用に向け、環境整備を進める。		
R8年度	5,189	5,189	0			
R7年度	7,906	7,906	0			
増減額	△ 2,717	△ 2,717	0			

拡充	予算科目			「音楽の街－狛江」推進関係費	担当課	地域活性課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	第50回市民まつりの開催にあわせ、エコルマホールにて「音楽の街－狛江」活動20周年記念コンサートを実施する。		
R8年度	4,847	4,847	0			
R7年度	4,112	4,112	0			
増減額	735	735	0			

新規	予算科目			万葉大茶会関係費	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	万葉文化の魅力発信を図るため、万葉歌碑が存在し、ゆかりのある地域として大茶会を開催する。		
R8年度	5,000	0	5,000			
R7年度	0	0	0			
増減額	5,000	0	5,000			

拡充	予算科目			狛江駅北口エリア活用推進事業	担当課	政策室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	こまえ-エキマチビジョンに基づき、「エキマチカイギ」を軸にした、地域の活動団体間の連携、データ活用に向けた基盤整備を行うとともに、歩行者空間の快適性の維持・向上を図るため、歩行者利便増進道路制度(通称:ほこみち)のPR、環境整備を進める。		
R8年度	6,875	6,875	0			
R7年度	0	0	0			
増減額	6,875	6,875	0			

拡充	予算科目			市民まつり関係費	担当課	地域活性課
	2	1	9			
区分	事業費	一般財源	特定財源	昭和52年の開始から50回目を迎えるため、「つながる記憶、つむぐ未来」と題した記念企画を実施する。		
R8年度	9,900	9,900	0			
R7年度	7,600	7,600	0			
増減額	2,300	2,300	0			

拡充	予算科目			農業振興関係費	担当課	地域活性課
	6	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地産地消の拠点として簡易直売所の整備に係る費用を補助対象に加え、営農支援と地域住民の都市農地への理解を促進する。		
R8年度	10,235	9,023	1,212			
R7年度	7,797	7,797	0			
増減額	2,438	1,226	1,212			

拡充	予算科目			商工振興補助	担当課	地域活性課
	7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	小規模事業者の経営改善や課題解決を図るため、商工会において中小企業診断士や社会保険労務士等が出張して相談対応を行う「専門家派遣事業」に対して試行的に補助し、事業ニーズを把握する。		
R8年度	8,925	8,925	0			
R7年度	8,142	8,142	0			
増減額	783	783	0			

		予算科目			こまえ元気わくわく事業	担当課	地域活性課
		7	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【隔年事業】 市内事業者の認知度向上と来店促進を図るため、SNSを活用した参加型キャンペーンを実施する。			
R8年度	1,625	1,625	0				
R7年度	0	0	0				
増減額	1,625	1,625	0				

新規	予算科目			はなちようず 花手水を活用した地域の回遊性向上・魅力発信事業	担当課	地域活性課
	7	1	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	多摩市、相模原市と連携し、「花手水」※を活用した地域の回遊性向上と魅力発信事業を実施する。 ※「花手水」とは寺社の手水舎に色とりどりの花を浮かべて美しく飾ったもの。 ちようずや		
R8年度	5,600	0	5,600			
R7年度	0	0	0			
増減額	5,600	0	5,600			

4 子どもがのびのびと育つまち

核家族化や共働き家庭の増加等、家族形態が多様化している中で、それぞれの考え方や価値観を尊重しつつ、安心して子どもを産み、育てられる環境を整えることが大切です。

そのため、切れ目のない子育て支援体制の構築や子育て支援サービスの充実を図るとともに、子育て家庭が孤立しないよう、地域で温かく見守り支えることで、住み続けたいと思ってもらえるような「子どもがのびのびと育つまち」を目指します。

また、子どもがそれぞれの個性を伸ばし、自ら進んで考え、判断し、生きる力と豊かな心を育むとともに、支援を必要とする子ども一人ひとりの学びと成長を保障することができるよう、必要な教育環境の整備を進めていきます。

さらに、次世代を担う青少年が社会の一員としての自覚と責任を持って社会生活を送ることができるよう、また、地域で活躍できる人材となるよう、心身共に健やかに育つための環境づくり等について、家庭、学校、地域、行政が一体となって推進していきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			多世代・多機能型交流拠点運営費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	妊婦や乳幼児親子が気軽に集い相談できる場所として、「出張ひろば」を岩戸北地区にて実施する。		
R8年度	20,181	8,076	12,105			
R7年度	18,608	8,288	10,320			
増減額	1,573	△ 212	1,785			

拡充	予算科目			障がい児支援事業	担当課	子ども発達支援課
	3	2	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・児童発達支援事業の充実を図るため、児童発達支援センター事業における並行通所クラス数(1クラス/日→2クラス/日)を拡充する。 ・発達に課題を抱える子どもをはじめ、困りごとを抱える子どもたちの支援を充実するため、発達サポーターの派遣先を拡大(小学校2校→3校)する。		
R8年度	152,158	74,174	77,984			
R7年度	143,190	69,190	74,000			
増減額	8,968	4,984	3,984			

※	予算科目			子ども・若者・子育て会議関係費	担当課	子ども若者政策課
	3	2	1			
区分	事業費		一般財源	特定財源	「子どもの権利条例」の施行を踏まえ、条例の周知啓発を図るため、子どもの目線でも分かりやすい動画を作成するワークショップの開催や、子どもの居場所等へのアウトリーチによる条例の普及啓発イベント等を実施する。	
R8年度	6,042		3,296	2,746		
R7年度	7,850		4,591	3,259		
増減額	△ 1,808		△ 1,295	△ 513		

拡充	予算科目			保育所等児童運営費	担当課	児童育成課
	3	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・待機児対策及び保育環境充実のため、民設民営の認可保育園新設(病児保育室併設予定)の整備費を補助をする。 ・物価高により増大する運営費用について、令和7年度からの保育所等に対する負担軽減の補助を引き続き行う。 ・保育環境及び子育て支援充実のため、乳児等通園支援事業(通称:こども誰でも通園制度)を開始する。		
R8年度	4,316,919	1,127,040	3,189,879			
R7年度	3,922,680	1,104,807	2,817,873			
増減額	394,239	22,233	372,006			

拡充	予算科目			保育施設等利用児童保護者負担軽減、 私立幼稚園等園児保護者負担軽減	担当課	児童育成課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	保護者の負担軽減を図るため、認証保育所等入所児童保護者負担軽減補助金及び私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金について、令和7年9月からの拡充を引き続き通年で実施する。 (令和7年度 第3号補正)		
R8年度	192,077	84,987	107,090			
R7年度	110,847	62,649	48,198			
増減額	81,230	22,338	58,892			

拡充	予算科目			子ども家庭支援センター事業運営費	担当課	子ども発達支援課
	3	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・子ども家庭支援センターの一時預かり事業において、利用者の利便性を向上させるため、予約システムを導入する。 ・ファミリー・サポート・センター事業において、援助活動等の効率化に資するため、業務管理システムのクラウド版を導入する。		
R8年度	57,897	15,994	41,903			
R7年度	55,039	9,671	45,368			
増減額	2,858	6,323	△ 3,465			

拡充	予算科目			切れ目のない支援体制構築事業	担当課	子ども発達支援課
	3	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	子どもを中心とした切れ目のない支援体制を構築するため、子ども総合相談システムを導入する。		
R8年度	47,022	0	47,022			
R7年度	0	0	0			
増減額	47,022	0	47,022			

拡充	予算科目			病児・病後児保育	担当課	子ども若者政策課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和7年10月に開設した病児保育室の運営を引き続き行うとともに、新設認可保育園に併設予定の病児保育室に対する整備費を補助する。		
R8年度	36,865	25,824	11,041			
R7年度	8,807	630	8,177			
増減額	28,058	25,194	2,864			

拡充	予算科目			保育園維持管理費	担当課	児童育成課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・安定的な給食の提供を行うため、公立保育園1園の給食調理業務を委託化する。 ・一時預かり事業において、利用者の利便性を向上させるため、予約システムを導入する。		
R8年度	416,356	314,799	101,557			
R7年度	403,572	263,470	140,102			
増減額	12,784	51,329	△ 38,545			

拡充	予算科目			学童保育所	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	年々拡大する学童クラブのニーズに対応するため、弾力化を拡大するとともに、学童保育所支援員を増員する。 ※学童保育所、小学生クラブ合わせて受入児童数50人程度の増		
R8年度	77,302	38,403	38,899			
R7年度	67,678	34,324	33,354			
増減額	9,624	4,079	5,545			

拡充	予算科目			小学生クラブ	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	年々拡大する学童クラブのニーズに対応し、保育サービスの向上を図るため、放課後クラブ4か所を民営化により小学生クラブに移行し、開所時間の延長と、弾力化を拡大する。 ※学童保育所、小学生クラブ合わせて受入児童数50人程度の増		
R8年度	324,893	173,403	151,490			
R7年度	155,776	79,130	76,646			
増減額	169,117	94,273	74,844			

拡充	予算科目			児童館関係費	担当課	児童育成課
	3	2	6			
区分	事業費		一般財源	特定財源	休日の乳幼児親子や児童の居場所の充実を図るため、岩戸児童センターで実施している日曜開放について、和泉児童館と北部(こまっこ)児童館でも試行実施を行い、利用ニーズの状況を調査する。	
R8年度	197,209		54,635	142,574		
R7年度	183,434		67,903	115,531		
増減額	13,775		△ 13,268	27,043		

拡充	予算科目			母子保健事業関係費	担当課	子ども家庭課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・不妊治療等の経済的負担軽減のため、費用助成を開始する。 ・歯の健康推進のため、2歳～4歳未満の幼児を対象としているフッ素塗布(歯科)の自己負担500円を無償化する。 ・切れ目のない支援強化のため、公費負担による産婦健康診査・1か月児健康診査を実施する。 ・産婦や乳児の健康増進と負担軽減のため、居宅でも産後ケア事業を利用できるよう、アウトリーチを開始する。 ・DXを推進し、相談支援を充実させるため、母子手帳アプリへの乳幼児健診サービスを追加する。 ・身近な施設でのサービス充実のため、市内の産後ケア事業者の施設整備に係る費用を補助する。		
R8年度	222,413	76,715	145,698			
R7年度	210,202	70,703	139,499			
増減額	12,211	6,012	6,199			

拡充	予算科目			不登校対策支援	担当課	教育支援課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	不登校対策の充実を図るため、校内教育支援センターを第四中学校に追加設置するとともに、小学校へのアウトリーチ支援を拡充する。		
R8年度	39,704	24,006	15,698			
R7年度	44,673	20,950	23,723			
増減額	△ 4,969	3,056	△ 8,025			

拡充	予算科目			情報教育推進費	担当課	学校教育課
	10	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・GIGAスクール推進や校務DXに対応するため、令和7年度に実施したネットワークアセスメントの結果に基づき、小・中学校全校においてネットワーク機器入替等による通信環境の改善を図る。 ・教員の採点業務の負担軽減を図るため、市立中学校の全校に採点支援ツールを導入する。		
R8年度	273,410	155,385	118,025			
R7年度	281,996	163,430	118,566			
増減額	△ 8,586	△ 8,045	△ 541			

拡充	予算科目			遠足・集団宿泊的行事	担当課	指導室
	10	2	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	宿泊費等の高騰による遠足・集団宿泊的行事の保護者負担を軽減するとともに、新たに小学校5年生を対象に森林環境学習体験事業を実施するため、夏季施設等事業補助金を拡充する。		
R8年度	12,802	12,802	0			
R7年度	12,111	12,111	0			
増減額	691	691	0			

拡充	予算科目			旅行・集団宿泊的行事	担当課	指導室
	10	3	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	宿泊費等の高騰による旅行・集団宿泊的行事の保護者負担を軽減するため、夏季施設等事業補助金を拡充する。		
R8年度	14,487	14,487	0			
R7年度	10,026	10,026	0			
増減額	4,461	4,461	0			

拡充	予算科目			学校医報償(小学校費・中学校費)	担当課	学校教育課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	子どもたちのこころの健康を守るため、小・中学校に児童精神科領域を専門とする学校医を配置する。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

		予算科目			既存施設改修工事(小学校費)	担当課	施設課
		10	2	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【設計】 ・第六小学校大規模改修一期工事实施設計 ・緑野小学校改修一期工事設計			
R8年度	21,409	6,409	15,000				
R7年度	36,588	8,788	27,800				
増減額	△ 15,179	△ 2,379	△ 12,800				

*	予算科目			既存施設改修工事(中学校費)	担当課	施設課
	10	3	6			
区分	事業費	一般財源	特定財源	【設計】 ・第一・第四中学校空調整備工事設計 ・第三中学校大規模改修二期工事実施設計 【工事】 *第三中学校大規模改修一期工事 (R8工事、3年計画の1年目)) *令和7年度 第7号補正にて令和8年度へ繰越		
R8年度	19,063	19,063	0			
R7年度	38,513	1,113	37,400			
増減額	△ 19,450	17,950	△ 37,400			

拡充	予算科目			私立幼稚園補助事業	担当課	児童育成課
	10	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・安全で持続可能な保育環境を維持するため、私立幼稚園協会等補助金を拡充し、遊具や設備修繕、SDGsに配慮した環境整備事業を補助する。 ・保育環境及び子育て支援充実のため、乳児等通園支援事業(通称:こども誰でも通園制度)を開始する。		
R8年度	79,304	38,560	40,744			
R7年度	65,094	31,070	34,024			
増減額	14,210	7,490	6,720			

5 いつまでも健やかに暮らせるまち

住み慣れた地域で、共に支え合いながら、生き生きと日常生活を過ごすため、地域全体で健康づくりや福祉の課題に取り組んでいくことが大切です。

そのため、複雑化した地域生活課題を解決し、支援が必要な人に対して必要な支援が届くように、福祉の「支え手側」と「受け手側」に分かれるのではなく、市民、団体、事業者がそれぞれ役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域づくりを推進するとともに、行政と連携・協働した包括的な支援体制を整備することで、「いつまでも健やかに暮らせるまち」を目指します。

また、高齢者が地域の中で元気に活躍できる機会づくりや仕組みづくりを進めるとともに、生涯を通じた健康づくり等を進めていきます。さらに、障がいのある人や、様々な問題を抱え孤立しがちな人、生活に困窮している人等が地域の中で生き生きと生活できるよう、生活の安定や自立、就労等に対する課題について、きめ細かなサービスの提供等、市民、団体、事業者、関係機関、行政が一体となって取り組んでいきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			民生委員、児童委員関係費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域福祉の担い手として重要な役割を持つ民生委員、児童委員を支援するため、多様化する活動や市との連携強化に要する通信費等として、委員活動費を拡充する。		
R8年度	28,054	6,045	22,009			
R7年度	12,210	5,561	6,649			
増減額	15,844	484	15,360			

拡充	予算科目			市民福祉推進委員会関係費	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和7年度に実施した調査結果等の分析を踏まえ、第10期介護保険事業計画及び第8期障がい福祉計画、第4期障がい児福祉計画等を策定する。		
R8年度	12,493	12,386	107			
R7年度	10,249	9,738	511			
増減額	2,244	2,648	△ 404			

新規	予算科目			市民福祉推進委員会関係費	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築及び協議の場を設置し、メンタルヘルスも含めた、精神障がいの地域課題を関係者で共有・協議を行う。		
R8年度	112	112	0			
R7年度	0	0	0			
増減額	112	112	0			

拡充	予算科目			権利擁護事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域福祉権利擁護事業の待機者増に対応するため、福祉サービス総合支援事業と一体的に実施し、地域において福祉サービスを安心して選択・利用できるよう、福祉サービス総合支援事業の体制強化を図る。		
R8年度	45,233	20,742	24,491			
R7年度	35,515	16,701	18,814			
増減額	9,718	4,041	5,677			

拡充	予算科目			避難行動要支援者支援事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新たな福祉避難所として、協定を締結した2つの民間施設への初度備品等の配備を行う。		
R8年度	9,060	5,357	3,703			
R7年度	11,067	7,869	3,198			
増減額	△ 2,007	△ 2,512	505			

拡充	予算科目			福祉有償運送事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	福祉有償運送用車両を更新し、利用者の安全性と快適性を高め、移動が困難な方の外出支援及び社会参加等の機会を確保する。		
R8年度	14,733	7,708	7,025			
R7年度	12,174	7,389	4,785			
増減額	2,559	319	2,240			

拡充	予算科目			地域共生社会推進事業	担当課	福祉政策課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・福祉カレッジ修了生同士のネットワーク形成を支援し、新たな地域活動への参加促進を図るため、フォローアップ企画を開催する。 ・生活や福祉に関する課題を抱える住民の早期発見、課題解決のため、コミュニティソーシャルワーカーと専門家によるテーマ型出張相談会を開始し、相談ニーズに応じた支援を実施する。		
R8年度	27,608	14,117	13,491			
R7年度	26,577	8,581	17,996			
増減額	1,031	5,536	△ 4,505			

新規	予算科目			エアコン購入費助成事業	担当課	福祉相談課
	3	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	熱中症対策として、低所得者世帯や生活保護世帯でエアコン未設置等の世帯に対して、エアコン購入費を助成する。		
R8年度	10,000	750	9,250			
R7年度	0	0	0			
増減額	10,000	750	9,250			

拡充	予算科目			障がい者福祉センター	担当課	高齢障がい課
	3	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	利用者の負担軽減のため、障がい者の個人使用・団体使用時にかかるプール使用料を無償化する。		
R8年度	18,909	7,486	11,423			
R7年度	18,623	7,465	11,158			
増減額	286	21	265			

拡充	予算科目			住宅等耐震化促進関係費	担当課	まちづくり事業課
	3	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	大地震発生時、避難等に配慮を要する障がい者や要介護者の住宅の耐震化を促進するため、木造住宅耐震改修助成金の上限額に、対象者が居住する住宅への助成金を加算する。		
R8年度	12,298	3,612	8,686			
R7年度	22,895	6,686	16,209			
増減額	△ 10,597	△ 3,074	△ 7,523			

拡充	予算科目			情報保障事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	意思疎通支援事業の手話通訳者及び要約筆記者の派遣に関する報償単価を増額するとともに、新たに中途失聴・難聴者向け手話講習会を開催する。		
R8年度	15,077	3,773	11,304			
R7年度	10,174	2,585	7,589			
増減額	4,903	1,188	3,715			

拡充	予算科目			地域生活支援事業	担当課	高齢障がい課
	3	1	8			
区分	事業費	一般財源	特定財源	補装具費支給制度の障がい児の所得制限の撤廃に準じて、日常生活用具費支給制度の障がい児の所得制限を撤廃する。		
R8年度	52,589	13,149	39,440			
R7年度	52,222	13,182	39,040			
増減額	367	△ 33	400			

拡充	予算科目			一般事務費(生活保護総務費)	担当課	福祉相談課
	3	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	金銭管理能力に課題がある被保護者に対して、日常生活費の管理支援や金銭管理教育支援等を行うことで金銭管理への意識を促し、自立に向けた意欲や能力の向上を図る。 (令和7年度 第4号補正)		
R8年度	59,682	27,743	31,939			
R7年度	55,853	30,976	24,877			
増減額	3,829	△ 3,233	7,062			

拡充	予算科目			健康診査	担当課	健康推進課
	4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	若年層においても増加している歯周病の早期発見及び発症予防を目的として、歯周病検診の対象年齢を「40歳以上」から「20歳以上」に拡大する。		
R8年度	88,638	38,061	50,577			
R7年度	77,648	31,601	46,047			
増減額	10,990	6,460	4,530			

		予算科目		健康ポイント関係費	担当課	健康推進課
		4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	幅広い世代の健康意識の向上及び健康行動の促進を図るため、健康アプリを正式リリースするとともに、利用促進を目的とした機能拡充及び普及啓発を図る。		
R8年度	10,147	150	9,997			
R7年度	10,850	636	10,214			
増減額	△ 703	△ 486	△ 217			

		予算科目		予防接種	担当課	健康推進課
		4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	乳児のRSウイルス感染症の発症及び重症化を防ぐため、妊婦に対するRSウイルスワクチンの定期接種化を開始する。		
R8年度	311,062	232,148	78,914			
R7年度	288,088	198,059	90,029			
増減額	22,974	34,089	△ 11,115			

拡充	予算科目			休日診療所等関係費	担当課	健康推進課
	4	1	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	繁忙期(GWや年末年始)における休日診療の受け入れ体制を強化するため、休日応急診療所の職員を増員する。		
R8年度	42,365	31,690	10,675			
R7年度	40,834	30,204	10,630			
増減額	1,531	1,486	45			

拡充	予算科目			(国民健康保険特別会計)	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・行動変容に繋げやすい未受診者に的確に訴求できるよう、特定健診受診勧奨通知業務委託を拡充する。 ・40歳未満を対象とした健康診査を実施し、若年層の健康意識の啓発を図る。 ・服薬情報通知事業業務委託により、重複・多剤服薬者に具体的な行動変容を促し、医療費の適正化を図る。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			(介護保険特別会計)	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・社会資源把握システムを改修し、地域包括ケア情報発信の一元化を図り、介護サービスの向上につなげる。 ・給付適正化のため、介護事業者に対し集団指導の動画配信を開始する。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

新規	予算科目			(後期高齢者医療特別会計)	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・高齢者の健康寿命延伸を目的に、後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を拡充する。 ・医療・介護データに基づくリスク評価を踏まえ、効果が見込まれる未受診者に重点化した受診勧奨を行うとともに、健診・医療受診・介護認定のいずれにも該当しない健康状態が不明な高齢者にアプローチし、フレイルリスクの早期把握と適切な支援を行う。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

6 生涯を通じて学び、歴史が身近に感じられるまち

市民が生涯を通じて学び、芸術文化活動やスポーツ活動を始めとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できることが大切です。

そのため、生涯を通じて学ぶことができるよう、自主的な活動の機会や居場所の充実を図るとともに、粕江ならではの芸術文化の更なる醸成に向けた取組等を行っていきます。また、年齢や障がいを問わず、スポーツをいつでも気軽に楽しむことができる機会づくりについて、団体や事業者、行政が連携して取り組み、市民が心身共に健やかな生活を送ることができる環境を整えることで、「生涯を通じて学べるまち」を目指します。

さらに、市内に数多くある古墳や史跡等の粕江の歴史について、市民が身近に触れ、親しむことができる環境づくりや次世代に継承する取組を行う等、粕江への愛着や誇りを持てるような「歴史が身近に感じられるまち」を目指します。

(単位:千円)

		予算科目			地区計画関係費	担当課	まちづくり推進課
		8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	(仮称)西和泉スポーツ施設の建設に向け、旧第四小学校跡地利用に係る都市計画変更を行う。			
R8年度	19,409	19,409	0				
R7年度	8,224	7,559	665				
増減額	11,185	11,850	△ 665				

	予算科目			都市計画公園整備費	担当課	整備課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園事業として、令和7年度に礫礫を保護するため行った修正実施設計に基づき、歴史的資源の適切な保護及び継承を目指し、(仮称)白井塚古墳公園の擁壁設置工事を行う。 【42ページ地図 番号④】		
R8年度	124,135	17,546	106,589			
R7年度	7,318	7,318	0			
増減額	116,817	10,228	106,589			

新規	予算科目			古民家園管理運営費	担当課	施設課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	古民家園改修工事設計		
R8年度	1,342	1,342	0			
R7年度	0	0	0			
増減額	1,342	1,342	0			

		予算科目			文化財等保管施設関係費	担当課	施設課
		10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	文化財等保管施設の新設			
R8年度	455,402	55,402	400,000				
R7年度	5,170	1,170	4,000				
増減額	450,232	54,232	396,000				

拡充	予算科目			文化財保護関係費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域への関心や探求心を抱くきっかけ作りを目的として、狛江の多摩川川床から発見された希少なステラーダイカイギュウの化石について広く周知するガイドを作成する。 【42ページ地図 化石発見場所】		
R8年度	13,348	11,230	2,118			
R7年度	6,825	6,687	138			
増減額	6,523	4,543	1,980			

拡充	予算科目			文化財保存事業費補助	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	地域に伝わる文化財を保存・継承するとともに活用していくため、郷土芸能(祭ばやし)への支援を強化することで、保持団体が取り組んでいる技能伝承や後継者育成、郷土芸能の普及活動の活性化を図る。		
R8年度	500	500	0			
R7年度	300	300	0			
増減額	200	200	0			

拡充	予算科目			歴史資料整理管理費	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	文化財及び歴史資料等を適切に保管・管理するため、文化財保管施設の整備を図るとともに、保管物のクリーニングや新設の文化財等保管施設への搬入を実施する。		
R8年度	11,801	11,800	1			
R7年度	2,227	2,227	0			
増減額	9,574	9,573	1			

拡充	予算科目			学校開放	担当課	社会教育課
	10	5	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館改修工事に伴い、市民プールが休場となるため、第二中学校プール開放日数を10日間から28日間に拡充する。		
R8年度	13,804	12,394	1,410			
R7年度	10,308	7,914	2,394			
増減額	3,496	4,480	△ 984			

拡充	予算科目			中央図書館運営費	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館開館にあたり、著名作家による講演会等の記念イベントを実施する。		
R8年度	89,114	49,114	40,000			
R7年度	60,100	20,100	40,000			
増減額	29,014	29,014	0			

		予算科目			新図書館整備関係費	担当課	施設課
		10	5	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	新図書館新築工事 (令和8年秋頃供用開始予定)			
R8年度	805,527	4,777	800,750				
R7年度	275,842	18,242	257,600				
増減額	529,685	△ 13,465	543,150				

拡充	予算科目			豊かなスポーツライフ連携事業	担当課	社会教育課
	10	6	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	令和7年8月から改修工事により休館している市民総合体育館が令和8年10月から運営再開となるため、市民総合体育館運営再開記念イベントを実施する。		
R8年度	3,517	1,819	1,698			
R7年度	1,903	1,259	644			
増減額	1,614	560	1,054			

新規	予算科目			体育施設維持管理費	担当課	施設課
	10	6	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民グラウンド管理棟改修工事設計		
R8年度	5,401	5,401	0			
R7年度	0	0	0			
増減額	5,401	5,401	0			

※	予算科目			市民総合体育館大規模改修事業	担当課	施設課
	10	6	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市民総合体育館大規模改修 (令和8年10月供用開始予定)		
R8年度	1,304,601	60,353	1,244,248			
R7年度	0	0	0			
増減額	1,304,601	60,353	1,244,248			

※	予算科目			(仮称)西和泉スポーツ施設関係費	担当課	施設課
	10	6	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	(仮称)西和泉スポーツ施設関係費(基本設計、実施設計、解体設計) (R7債務負担行為設定、R7-9設計)
R8年度	40,580			580	40,000	
R7年度	0			0	0	
増減額	40,580			580	40,000	

7 自然を大切にし、快適に暮らせるまち

狛江市の財産である「水と緑」は、市民の暮らしに潤いや安らぎを与えてくれる貴重な資源であり、市民の憩いの場として未来へ引き継ぐことが大切です。また、気候変動の将来予測による適応の考え方等、新たな視点も取り入れつつ、環境課題の解決に向けた対策に取り組んでいくことも大切です。

そのため、この貴重な「水と緑」の保全や緑化の推進に対して、市民、団体、事業者、関係機関、行政が連携・協働して取り組むとともに、そこに生息する多種多様な生物の保全を行う等、「自然を大切にするまち」を目指します。また、低炭素社会の形成やごみの減量化、資源化を推進する取組等を引き続き実施していくとともに、環境に対する意識の向上を図っていきます。

また、快適で安全な道路の整備や交通環境の向上等の都市基盤の整備に努め、「狛江に住み続けたい」と思ってもらえるような良好な居住環境や美しい街並みの創出を図ることが大切です。

そのため、歩行者、自転車、自動車が共に安全かつ効率的に通行できる幹線道路や生活道路の体系的な整備を推進するとともに、適切かつ計画的な土地利用の誘導、とりわけ地域の特性を活かした調和のとれた街並みと駅周辺を中心とした拠点空間の形成を図ることで、「快適に暮らせるまち」を目指します。さらに、近年増加傾向にある空家等の適切な管理や利活用の促進にも努めていきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			空家等対策関係費	担当課	まちづくり事業課
	3	1	7			
区分	事業費			一般財源	特定財源	空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制や管理について効果的な対策を推進するため、実態調査を実施する。
R8年度	9,125			1,721	7,404	
R7年度	1,469			325	1,144	
増減額	7,656			1,396	6,260	

拡充	予算科目			地球温暖化対策関連事業	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・ゼロカーボンシティ実現に向け、多様な主体との協働により脱炭素施策を推進する。 ・長野県茅野市・小諸市とのカーボン・オフセットの取組を推進するため、協定締結自治体交流事業を実施する。 ・CO2排出量削減を図るため、太陽光発電設備の設置を促進するとともに、令和9年度の制度見直しに向けた検討を行う。
R8年度	22,997			21,542	1,455	
R7年度	20,033			18,776	1,257	
増減額	2,964			2,766	198	

	予算科目			小学生環境サミット	担当課	環境政策課
	4	1	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	【隔年事業】 環境教育を推進するため、小学生に自然環境、脱炭素や森の役割等の学習機会を提供し、地球温暖化対策への実践意識の醸成や理解を深める。
R8年度	1,106			1,106	0	
R7年度	0			0	0	
増減額	1,106			1,106	0	

拡充	予算科目			リサイクルセンター維持管理費	担当課	清掃課
	4	2	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	資源物中間処理施設であるビン・缶リサイクルセンターにおいて、市民から収集した缶の処理の安定稼働を図るため、導入から31年が経過するスチール缶プレス機を更新する。
R8年度	39,007			17,937	21,070	
R7年度	24,412			13,342	11,070	
増減額	14,595			4,595	10,000	

新規	予算科目			狭あい道路拡幅整備事業	担当課	道路交通課
	8	2	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	将来の市道整備に向けた道路空間を確保するため、道路後退用地の測量、分筆、簡易舗装に係る費用を助成する。
R8年度	3,330			1,665	1,665	
R7年度	0			0	0	
増減額	3,330			1,665	1,665	

拡充	予算科目			道路新設改良費	担当課	整備課
	8	2	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	道路修繕計画に基づく道路新設改良工事 1路線 118m【42ページ地図 番号①】
R8年度	70,082			36,632	33,450	
R7年度	57,759			54,559	3,200	
増減額	12,323			△ 17,927	30,250	

	予算科目			多摩川利活用推進	担当課	環境政策課
	8	3	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・かわまちづくり計画に基づき、多摩川の市場性や利用ニーズ等を検証するため、社会実験を実施する(3年目)。 ・国の令和7年度補正予算措置に伴う施設整備を踏まえ、国と緊密に連携しながら多摩川エリアの将来像実現に向けた検討を進める。
R8年度	1,481			1,481	0	
R7年度	1,344			1,344	0	
増減額	137			137	0	

拡充	予算科目			狛江駅南口周辺地区整備推進関係費	担当課	まちづくり事業課
	8	4	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	令和7年度作成の狛江駅南口周辺地区まちづくり方針(案)を基に、方針の策定に向けた市民意見の聴取や取組の検討、交通量調査を行う。
R8年度	34,870			22,870	12,000	
R7年度	19,932			10,159	9,773	
増減額	14,938			12,711	2,227	

拡充	予算科目			狛江団地まちづくり関係費	担当課	まちづくり事業課
	8	4	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	良好な住宅の供給等を目的として東京都が進める狛江団地の再生に合わせて、都市計画に係る検討を行う。
R8年度	4,557			4,557	0	
R7年度	5,553			5,553	0	
増減額	△ 996			△ 996	0	

拡充	予算科目			地域公共交通関係費	担当課	道路交通課
	8	4	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・運転手不足等による路線バスの減便等の喫緊の課題に対応するため、現状を把握・整理し、市民への理解を求めるとともに持続可能な交通体系を構築するため、地域公共交通計画を策定する。(R8・9債務負担行為設定) ・既存の公共交通以外での移動手段確保の有用性を検証するため、デマンド交通の実証運行を実施する。		
R8年度	89,516	49,227	40,289			
R7年度	24,018	24,018	0			
増減額	65,498	25,209	40,289			

		予算科目		調布都市計画道路3・4・16号線整備費(電中研前)	担当課	整備課
		8	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市内全体の円滑な移動空間の確保及び防災機能の強化等を目的とした歩車道の整備工事を実施する。 【42ページ地図 番号②】		
R8年度	276,397	34,297	242,100			
R7年度	50,722	14,222	36,500			
増減額	225,675	20,075	205,600			

			予算科目			調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区間)	担当課	整備課
			8	4	2			
区分	事業費	一般財源	特定財源	自動車交通の円滑化及び地域のまちづくりへの貢献を目的とする都市計画道路の整備を目指し、引き続き、用地取得や物件移転補償を進め、事業を促進する。 【42ページ地図 番号③】				
R8年度	312,690	87,690	225,000					
R7年度	270,405	74,205	196,200					
増減額	42,285	13,485	28,800					

拡充	予算科目			都市公園維持管理費	担当課	環境政策課
	8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	西河原公園(水神前側)にあるコンクリート滑り台等の公園施設更新に向け、令和7年度に策定したリニューアル計画に基づく整備工事を行う。また、第2期の整備に向けた実施設計を進める。		
R8年度	219,183	142,247	76,936			
R7年度	215,649	131,238	84,411			
増減額	3,534	11,009	△ 7,475			

		予算科目			駒井公園整備事業	担当課	整備課
		8	4	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	都市計画公園事業として、令和7年度に整備工事を行ったエリアの供用を開始するとともに、引き続き、市民の憩いの場となるような魅力的な公園づくりを目指し、整備工事(第Ⅰ期・その2)を行う。 【42ページ地図 番号⑤】			
R8年度	198,038	10,698	187,340				
R7年度	182,601	25,301	157,300				
増減額	15,437	△ 14,603	30,040				

8 持続可能な自治体経営

これからの自治体には、少子高齢化に伴う人口構造の変化に対応できる、持続可能なまちづくりを進めていくことが求められています。限られた財源の中で、多様化する市民ニーズや行政課題に対応し、行政サービスを低下させることなく提供し続けていくためには、公共施設マネジメントの考え方等、計画的な財政運営とともに、社会情勢の変化に柔軟に対応することができる組織づくりや人財育成が大切です。

そのため、将来を見据えた長期的かつ戦略的な視点を持ちながら各種計画や方針を定めていきます。その上で、公民連携や他自治体等との連携を推進するほか、適切かつ分かりやすい行政評価等により常に現状と課題を振り返ることで、効率的かつ効果的に施策・事務事業を実施していきます。また、長期的な財政見通しを持ちつつ、様々な工夫を凝らしながら財政基盤の強化に努めるとともに、情報通信技術(ICT)や人工知能(AI)等の技術革新にも目を向けながら、「**持続可能な自治体経営**」を目指します。

人財育成については、狛江への愛着と誇りや高い倫理観・規範性を持ち、時代の変化に対応できる経営感覚を持った職員を育てるとともに、その職員一人ひとりが能力・やる気を十分に活かせる組織づくりやコンプライアンス機能の強化を図ることで、市民に信頼される市役所づくりを進めていきます。

また、多様化する市民ニーズに迅速かつ的確に対応し、市民サービスの向上を図るため、部署間の連携を強化し、市民に親しまれる市役所づくりを進めていきます。

(単位:千円)

拡充	予算科目			証明書コンビニ交付事業、一般事務費(賦課徴収費)	担当課	市民課、課税課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	コンビニ交付の利用促進を図るため、(非)課税証明書の交付対象年度を拡大する。
R8年度		-		-	-	
R7年度		-		-	-	
増減額		-		-	-	

拡充	予算科目			職員管理費	担当課	職員課
	2	1	1			
区分	事業費			一般財源	特定財源	狛江市に縁や愛着のある職員採用資格試験の申込者アップを目的として、職員採用試験案内パンフレットの市内全戸配布を実施する。
R8年度	702,862			641,732	61,130	
R7年度	636,223			570,199	66,024	
増減額	66,639			71,533	△ 4,894	

拡充	予算科目			文書管理関係費	担当課	政策室
	2	1	2			
区分	事業費			一般財源	特定財源	歴史的資料や刊行物等のアーカイブ資料を広く市民に公開・活用してもらうために、情報公開プラットフォームを導入する。
R8年度	34,881			34,665	216	
R7年度	36,302			36,116	186	
増減額	△ 1,421			△ 1,451	30	

拡充	予算科目			広報関係費(再掲)	担当課	秘書広報室
	2	1	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	事務の効率化及び歳入確保のため、広報こまえ及び市ホームページの広告募集事務を広告代理店に委託する。		
R8年度	25,165	23,611	1,554			
R7年度	24,954	23,342	1,612			
増減額	211	269	△ 58			

拡充	予算科目			DX推進関係費	担当課	情報政策課
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	スマートシティ・リビングラボ事業を継続実施することでスマートシティの推進を図るとともに、地域コミュニティポイント(こまポ)の本格導入により、ポイント付与対象事業の拡大や協力店の開拓等を実施し、共助型コミュニティの実現を図る。		
R8年度	25,351	25,351	0			
R7年度	60,057	10,057	50,000			
増減額	△ 34,706	15,294	△ 50,000			

拡充	予算科目			こまへのデザイン.(再掲)	担当課	未来戦略室
	2	1	7			
区分	事業費	一般財源	特定財源	「共創」によるまちづくり推進にむけて、KOMAE Designer's Labのデザイナーによるデザイン思考研修を実施する。		
R8年度	5,189	5,189	0			
R7年度	7,906	7,906	0			
増減額	△ 2,717	△ 2,717	0			

拡充	予算科目			庁舎維持管理費、学校維持管理費	担当課	総務課、学校教育課
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	カスタマーハラスメント対策、柔軟な働き方の推進及び平時・災害時をフェーズフリーに繋ぐ通信手段を確保するため、クラウドPBXを導入する。(市役所・各学校)		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			一般事務費(戸籍住民基本台帳費)	担当課	市民課
	2	3	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	各種証明書の取得にあたり、コンビニ交付の利用促進と市民の利便性向上を図るため、市民課窓口利用者操作端末を設置する。		
R8年度	92,933	81,302	11,631			
R7年度	96,979	86,515	10,464			
増減額	△ 4,046	△ 5,213	1,167			

拡充	予算科目			子ども家庭支援センター事業運営費(再掲)	担当課	子ども発達支援課
	3	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・子ども家庭支援センターの一時預かり事業において、業務効率化を推進するため、電話による予約受付をシステム化する。 ・ファミリー・サポート・センター事業において、業務効率化を推進するため、業務管理システムのクラウド版を導入する。		
R8年度	57,897	15,994	41,903			
R7年度	55,039	9,671	45,368			
増減額	2,858	6,323	△ 3,465			

拡充	予算科目			切れ目のない支援体制構築事業(再掲)	担当課	子ども発達支援課
	3	2	3			
区分	事業費	一般財源	特定財源	子育て・教育支援複合施設等の相談記録を一元化管理し、効果的・効率的な支援につなげるため、子ども総合相談システムを導入する。		
R8年度	47,022	0	47,022			
R7年度	0	0	0			
増減額	47,022	0	47,022			

拡充	予算科目			保育園維持管理費(再掲)	担当課	児童育成課
	3	2	4			
区分	事業費	一般財源	特定財源	・安定的な給食の提供を行うため、公立保育園1園の給食調理業務を委託化する。		
R8年度	416,356	314,799	101,557			
R7年度	403,572	263,470	140,102			
増減額	12,784	51,329	△ 38,545			

拡充	予算科目			小学生クラブ(再掲)	担当課	児童育成課
	3	2	5			
区分	事業費	一般財源	特定財源	年々拡大する学童クラブのニーズに対応し、保育サービスの向上を図るため、放課後クラブ4か所を民営化により小学生クラブに移行し、開所時間の延長と、弾力化を拡大する。 ※学童保育所、小学生クラブ合わせて受入児童数50人程度の増		
R8年度	324,893	173,403	151,490			
R7年度	155,776	79,130	76,646			
増減額	169,117	94,273	74,844			

拡充	予算科目			地域・地区センター費、学校開放、公民館運営費	担当課	地域活性課、社会教育課、公民館
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	施設利用者の利便性向上のため、令和7年度に導入した新しい公共施設の予約システムやスマートロックの本格稼働に伴い、安定した運用とするための支援を行う。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

拡充	予算科目			職員健康管理費、教職員福利厚生費	担当課	職員課、指導室
	-	-	-			
区分	事業費	一般財源	特定財源	市職員及び各学校の教職員の健康管理体制強化のため、産業医業務を委託する。		
R8年度	-	-	-			
R7年度	-	-	-			
増減額	-	-	-			

		予算科目			健康ポイント関係費(再掲)	担当課	健康推進課
		4	1	1			
区分	事業費	一般財源	特定財源	幅広い世代の健康意識の向上及び健康行動の促進を図るため、健康アプリを正式リリースするとともに、利用促進を目的とした機能拡充及び普及啓発を図る。			
R8年度	10,147	151	9,996				
R7年度	10,850	636	10,214				
増減額	△ 703	△ 485	△ 218				

拡充	予算科目			新図書館整備関係費(再掲)	担当課	図書館
	10	5	4			
区分	事業費			一般財源	特定財源	新図書館開館にあわせて、図書館システムと連携したIC予約棚等のIC対応機器を導入し、利便性の向上、事務効率化を図る。
R8年度	373,203			154,678	218,525	
R7年度	100,202			100,202	0	
増減額	261,184			48,567	212,617	

拡充	予算科目			(下水道事業会計)(再掲)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	管渠の老朽化による維持管理コストの増加や流域下水道維持管理負担金の増額が見込まれる中、下水道事業を安定的に経営していくため、使用者群の分析、経費回収率の算出、基本使用料や従量使用料等のシミュレーションを行う。
R8年度	-			-	-	
R7年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

9 その他の取組

(単位:千円)

新規	予算科目			市長選挙費	担当課	選挙管理委員会事務局
	2	4	3			
区分	事業費			一般財源	特定財源	狛江市長選挙 (6月21日告示、6月28日投開票、7月21日任期満了)
R8年度	39,408			39,408	0	
R7年度	0			0	0	
増減額	39,408			39,408	0	

10 特別会計・下水道事業会計

国民健康保険特別会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			(再掲)	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・行動変容に繋げやすい未受診者に的確に訴求できるよう、特定健診受診勧奨通知業務委託を拡充する。 ・40歳未満を対象とした健康診査を実施し、若年層の健康意識の啓発を図る。 ・服薬情報通知業務委託により、重複・多剤服薬者に具体的な行動変容を促し、医療費の適正化を図る。
R8年度	-			-	-	
R7年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			(再掲)	担当課	保険年金課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・高齢者の健康寿命延伸を目的に、後期高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業を拡充する。 ・医療・介護データに基づきリスク評価を踏まえ、効果が見込まれる未受診者に重点化した受診勧奨を行うとともに、健康状態不明者対策を実施し、フレイルリスクの早期把握と適切な支援を行う。
R8年度	-			-	-	
R7年度	-			-	-	
増減額	-			-	-	

介護保険特別会計

(単位:千円)

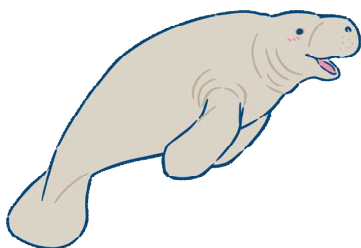
拡充	予算科目			(再掲)	担当課	高齢障がい課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・介護認定審査会の報酬改定を実施する。 ・厚生労働省の示す医療と介護の連携項目に基づく「切れ目のない在宅医療と介護提供体制」の構築・推進を図るため、医療・介護情報を一元化し、利用者の更なる利便性を図ると共に、定期的な情報更新により、最新の事業所情報を保持管理する。
R8年度	-	-	-	-	-	
R7年度	-	-	-	-	-	
増減額	-	-	-	-	-	

下水道事業会計

(単位:千円)

拡充	予算科目			(再掲)	担当課	下水道課
	-	-	-			
区分	事業費			一般財源	特定財源	・浸水対策として、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)の都市計画変更手続き、根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計及び建設に伴う準備工事を行う。 ・総合地震対策計画に基づき、下水道管渠の対策工事及び耐震診断を行う。 ・八潮市の大規模な陥没事故を受けて行った管渠特別重点調査結果に基づく対策を実施する。
R8年度	-	-	-	-	-	
R7年度	-	-	-	-	-	
増減額	-	-	-	-	-	

令和8年度道路維持・新設改良等（設計・工事）予定箇所



ステラーダイカイギュウとは

18世紀に絶滅したとされるステラーダイカイギュウは、ジュゴンやマナティと同じ海牛目（ジュゴン目）の哺乳類。平成18年9月に狹江市の多摩川左岸河床で世界最古のステラーダイカイギュウの化石が発見されました。狹江で発見されたことから「コマギユウ」の愛称で呼ばれています。

■主な廃止・見直し(縮小)事業

■主な廃止事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	7	旧第四小学校跡地利活用関係費	調査終了による
2	1	11	低所得者支援及び定額減税補足給付金	事業終了による
2	4	3	東京都議会議員選挙費	選挙終了による
2	4	4	参議院議員選挙費	選挙終了による
2	5	2	建設工事統計調査	調査終了による
2	5	2	2025年農林業センサス	調査終了による
2	5	2	令和7年国勢調査	調査終了による
3	1	1	障がい福祉サービス事業所等補助	重度障がい者通所施設支援事業補助金の廃止による
3	2	1	地域課題解決型子ども議会事業	子どもの権利条例施行に伴い、あり方の見直しによる
3	2	5	放課後クラブ	事業終了による(全放課後クラブを民営化し、小学生クラブに移行)
3	2	5	学童クラブ民営化関係費	事業終了による(全放課後クラブを民営化し、小学生クラブに移行)
8	4	2	駐車場事業特別会計繰出	駐車場事業特別会計の廃止による(一般会計に事業費を移行)
10	5	1	放課後子ども教室整備事業	整備完了による
10	5	2	市民センター大規模改修事業	整備完了による

※事業の統合・組替え等により廃止となった事業は記載しない。

■主な見直し(縮小)事業

款	項	目	事業名	備考
2	1	11	住宅等防犯緊急対策事業	都の補助額の減に応じた、補助上限額の見直しによる
3	1	1	権利擁護事業	多摩南部成年後見センター運営費負担金の段階的縮小による
3	1	1	障がい者就労・生活支援	地域開拓コーディネーターの廃止による
3	1	1	障がい福祉サービス事業所等補助	ふれあいサロン運営費補助金の段階的縮小による
3	2	1	障がい児通所施設等支援事業	障がい児通所施設等支援事業補助金の段階的縮小による
4	1	1	がん検診	医師検診車の配置日数の見直しによる
8	2	5	交通安全対策費	自転車ヘルメット購入費助成金の廃止による
10	6	1	ジュニアスポーツ振興	中学校対抗戦の廃止による

■引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,516,772 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(一般財源) 7,655,161 千円

【経費内訳】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国・都	市債	その他	
社会福祉	総合福祉	268,481	99,786	0	0	168,695
	障がい者福祉	2,296,645	1,630,959	0	30	665,656
	高齢者福祉	368,087	131,811	0	38,121	198,155
	児童福祉	8,756,725	6,075,120	0	149,681	2,531,924
	生活保護等	2,802,632	2,077,556	0	49,000	676,076
	小計	14,492,570	10,015,232	0	236,832	4,240,506
社会保険	国民健康保険	917,679	214,042	0	0	703,637
	介護保険	1,061,087	56,346	0	0	1,004,741
	小計	1,978,766	270,388	0	0	1,708,378
保健衛生	高齢者医療	1,160,782	164,280	0	59,196	937,306
	疾病予防	813,545	264,561	0	34,381	514,603
	医療提供体制確保	571,911	460,220	0	0	111,691
	小計	2,546,238	889,061	0	93,577	1,563,600
その他	基礎年金拠出金	139,756	0	0	0	139,756
	育児休業負担金	2,921	0	0	0	2,921
	小計	142,677	0	0	0	142,677
合計		19,160,251	11,174,681	0	330,409	7,655,161

■森林環境税及び森林環境譲与税

森林環境税とは、令和6年度より国内に住所のある個人に対して課税される国税で、1人年額1,000円が徴収され、その税収の全額が、国によって森林環境譲与税として都道府県及び市町村へ譲与される仕組みとなっています。

森林環境譲与税の用途については、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律により、間伐などの森林整備、木材利用の促進や普及啓発に要する経費に充てなければならないと定められており、令和8年度の予算額は9,607千円となり、連携自治体の間伐材を活用した婚姻・出産お祝い品贈呈事業、市民向けクラフトワークショップ、長野県茅野市及び小諸市とのカーボン・オフセット事業等への活用に加え、新たに小学校5年生を対象にした森林環境学習体験事業や公共施設の新築、改修時における木材の活用を予定しています。

■市債に関する資料

◇元利償還額予定表

(単位:円)

借入年度 \ 償還年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
平成 13 年度	42,682,082	0	0	0	0
平成 17 年度	19,293,385	19,293,385	19,293,385	19,293,385	19,293,385
平成 18 年度	52,624,415	25,611,215	25,611,215	25,611,215	25,611,215
平成 19 年度	23,771,428	23,771,428	0	0	0
平成 20 年度	33,338,734	33,338,734	33,338,734	0	0
平成 21 年度	83,344,025	83,280,483	83,216,942	83,153,411	784,543
平成 22 年度	130,500,124	130,500,124	130,500,124	130,500,124	130,500,084
平成 23 年度	147,020,752	146,462,312	146,462,312	146,462,312	146,462,312
平成 24 年度	97,663,326	97,637,426	92,434,641	92,434,641	92,434,641
平成 25 年度	114,536,196	114,506,714	114,477,232	113,594,875	113,565,393
平成 26 年度	112,862,328	112,862,328	112,862,328	112,862,328	112,862,328
平成 27 年度	89,370,125	89,367,877	89,365,627	89,363,379	89,361,131
平成 28 年度	84,260,396	60,525,307	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	93,915,649	93,893,179	89,356,292	89,333,822	89,311,351
平成 30 年度	90,682,275	90,678,252	90,674,228	90,670,204	90,666,181
平成 31 年度	81,225,389	81,215,512	81,205,635	81,195,759	81,185,883
令和 2 年度	87,227,178	87,212,727	87,198,278	87,183,829	87,169,379
令和 3 年度	61,104,930	70,731,928	70,671,632	70,610,007	70,548,715
令和 4 年度	39,848,609	39,835,303	56,778,572	56,765,265	56,751,958
令和 5 年度	21,822,414	33,073,162	33,021,914	32,970,667	32,919,420
令和 6 年度	19,329,712	22,598,162	32,930,106	32,903,906	32,100,886
令和 7 年度	38,632,037	43,769,356	43,769,356	86,347,154	86,347,154
令和 8 年度	0	55,034,857	59,575,994	59,575,994	92,211,226
合 計	1,565,055,509	1,555,199,771	1,553,269,857	1,561,357,587	1,510,612,495

借入年度 \ 償還年度	令和 13 年度	令和 14 年度	令和 15 年度	令和 16 年度	令和 17 年度
平成 13 年度	0	0	0	0	0
平成 17 年度	0	0	0	0	0
平成 18 年度	18,751,904	0	0	0	0
平成 19 年度	0	0	0	0	0
平成 20 年度	0	0	0	0	0
平成 21 年度	784,543	784,543	784,543	784,543	0
平成 22 年度	10,390,948	10,390,948	10,390,948	10,390,948	10,390,948
平成 23 年度	146,462,312	32,340,879	32,405,109	32,469,983	32,535,507
平成 24 年度	92,434,641	92,434,641	6,965,980	6,965,980	6,965,980
平成 25 年度	113,535,910	113,506,428	113,476,958	22,529,180	22,529,180
平成 26 年度	112,862,328	112,862,328	112,862,328	112,862,328	1,532,674
平成 27 年度	89,358,883	89,356,635	89,354,387	89,352,138	89,349,902
平成 28 年度	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310	60,525,310
平成 29 年度	89,288,881	89,266,410	84,070,811	84,048,341	84,025,870
平成 30 年度	90,662,158	90,658,134	90,654,110	90,157,190	90,153,168
平成 31 年度	81,176,007	81,166,129	81,156,253	81,146,377	81,136,501
令和 2 年度	55,565,528	55,551,905	55,538,282	55,524,658	55,511,034
令和 3 年度	70,487,888	57,420,452	54,335,766	54,323,148	54,310,530
令和 4 年度	56,738,653	56,725,347	53,203,099	53,189,794	53,176,488
令和 5 年度	32,868,173	32,816,926	32,765,679	26,476,018	26,424,771
令和 6 年度	32,074,686	32,048,486	32,022,286	31,996,086	21,154,518
令和 7 年度	85,802,536	85,802,536	85,802,536	85,802,536	85,802,536
令和 8 年度	92,211,226	89,425,292	89,425,292	89,425,292	89,425,292
合 計	1,331,982,515	1,183,083,329	1,085,739,677	987,969,850	864,950,209

※借入年度のうち、令和7・8年度の償還額は見込額

◇償還内訳表

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還見込額		令和8年度末 残高見込額 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 13	和泉小学校整備事業債	簡保	2.000	487,800	27,108,910	407,308	0
	和泉小学校整備事業債	振興基金	2.000	217,000	12,048,053	240,961	0
	和泉小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	40,300	2,239,625	33,651	0
	和泉小学校整備事業債(財源対策債)	財政融資資金	2.000	10,700	594,640	8,934	0
	小 計			755,800	41,991,228	690,854	0
H 17	緑野小学校校舎新築事業債	財政融資資金	2.200	202,700	10,520,102	1,152,010	44,459,616
	緑野小学校校舎新築事業債	振興基金	1.900	58,000	2,958,324	291,925	12,406,155
	第六小学校第二期地震補強工事事業債	振興基金	1.900	43,000	2,193,240	216,427	9,197,668
	旧第二小学校解体事業債	振興基金	1.900	35,000	1,785,195	176,162	7,486,474
	小 計			338,700	17,456,861	1,836,524	73,549,913
H 18	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.900	6,000	408,556	7,762	0
	緑野小学校整備事業債	財政融資資金	2.000	243,200	12,357,809	1,360,813	58,756,985
	緑野小学校整備事業債	振興基金	2.000	80,000	4,022,965	507,547	21,354,385
	緑野小学校給食施設整備事業債	財政融資資金	1.900	14,200	967,562	13,808	0
	緑野小学校給食施設整備事業債	振興基金	2.000	83,000	4,173,826	526,580	22,155,175
	緑野小学校屋内運動場整備事業債	振興基金	2.000	47,000	2,363,492	298,183	12,545,702
	減税補てん債	簡保	0.010	138,800	8,647,451	649	0
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	273,200	16,966,140	1,272	0
	小 計			885,400	49,907,801	2,716,614	114,812,247
H 19	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.900	14,800	1,101,534	37,050	1,122,563
	市道11号線一の橋整備事業債	振興基金	1.700	2,000	131,931	4,524	134,174
	市民プール改修事業債	振興基金	1.700	33,000	2,176,866	74,643	2,213,873
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	329,165	20,241,338	3,542	20,243,362
	小 計			378,965	23,651,669	119,759	23,713,972
H 20	市道整備事業債	地方公共団体金融機構	1.800	116,800	8,491,071	428,819	17,445,498
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	51,000	3,289,813	160,451	6,738,379
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	342,053	20,962,814	5,766	41,931,916
	小 計			509,853	32,743,698	595,036	66,115,793
H 21	第三小学校特別活動室整備事業債	振興基金	1.900	14,000	662,290	122,253	5,772,004
	市民総合体育館整備事業債	振興協会	1.100	98,200	5,776,470	238,279	17,329,420
	市民総合体育館整備事業債	振興基金	0.850	28,000	1,716,783	59,119	5,238,401
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	74,900	5,160,946	19,384	15,513,832
	道路整備事業債	振興基金	1.700	50,000	3,188,937	222,440	9,895,785
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.003	324,840	19,903,831	2,239	59,715,073
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.001	755,160	46,269,320	1,734	138,810,735
	小 計			1,345,100	82,678,577	665,448	252,275,250
H 22	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	64,900	4,445,066	8,454	17,798,055
	庁舎改修事業債	振興基金	1.600	30,000	1,874,713	154,854	7,803,645
	緑地保全事業債	振興基金	0.800	19,000	1,152,965	46,862	4,704,837
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.700	150,500	6,976,535	1,251,877	68,400,001
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.800	39,000	1,809,196	353,340	17,820,813
	市道32号線歩道整備事業債	振興基金	1.600	27,000	1,687,243	139,367	7,023,279
	市道34号線整備事業債	振興基金	1.600	2,000	124,981	10,323	520,242
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.600	14,000	874,866	72,265	3,641,702
	清水川整備事業債	振興基金	0.800	130,000	7,888,705	320,638	32,190,986
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	1,287,918	78,926,418	150,088	316,021,537
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	362,082	22,189,173	42,195	88,845,494
	小 計			2,126,400	127,949,861	2,550,263	564,770,591

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還見込額		令和8年度末 残高見込額 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H 23	藤塚保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	73,100	4,417,408	25,468	22,153,410
	駒井学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	121,500	6,186,443	134,379	62,549,379
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.100	48,200	3,275,377	18,883	16,426,093
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.400	65,000	3,977,145	345,994	20,736,681
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	397,000	18,100,787	2,928,689	195,600,644
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	振興基金	1.600	72,000	3,282,138	626,158	35,852,824
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	11,700	533,449	86,311	5,764,552
	第四中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.400	5,800	264,445	42,787	2,857,641
	元和泉テニスコート用地取得事業債	振興基金	1.400	200,000	12,237,369	1,064,596	63,805,172
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	572,208	34,694,449	200,017	173,993,487
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	119,600	8,127,284	46,854	40,758,522
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.100	751,792	45,583,091	262,791	228,600,283
	第三中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	1,400	123,173	925	0
	第二中学校屋内運動場等整備事業債	財政融資資金	1.000	4,900	431,106	3,236	0
	小 計			2,444,200	141,233,664	5,787,088	869,098,688
H 24	公共事業等債(緑越事業)	地方公共団体金融機構	0.400	2,900	195,029	5,331	1,186,681
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	41,500	2,790,928	76,302	16,981,809
	清水川整備事業債	振興基金	1.100	44,000	2,641,695	210,246	16,471,705
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.400	32,700	1,951,870	53,364	11,876,439
	埋蔵文化財保護事業債	振興基金	1.100	71,000	4,262,733	339,263	26,579,346
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.400	519,410	31,003,691	847,629	188,646,531
	庁舎整備事業債	振興協会	0.500	62,200	5,183,332	45,353	5,183,348
	調布都市計画道路3・4・4号線整備事業債	振興基金	1.100	19,000	1,140,731	90,789	7,112,782
	清水川整備事業債	振興基金	0.550	19,000	1,129,567	44,213	6,909,071
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.400	630,590	37,640,049	1,029,063	229,026,423
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	131,100	6,519,099	393,959	73,900,436
	公共事業等債	地方公共団体金融機構	0.400	1,000	67,251	1,839	409,199
	小 計			1,574,400	94,525,975	3,137,351	584,283,770
H25	公共事業等(緑越事業)	地方公共団体金融機構	0.500	1,600	106,902	4,218	763,450
	地方道路等整備債(緑越事業)	地方公共団体金融機構	0.500	7,400	494,421	19,511	3,530,954
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	0.600	424,000	20,872,385	1,656,795	260,470,370
	南部地域センター整備事業債	振興協会	0.700	71,600	4,211,764	228,487	29,482,360
	南部地域センター整備事業債	振興基金	1.000	17,000	1,008,801	83,586	7,349,792
	岩戸地域センター整備事業債	振興基金	1.000	10,000	593,412	49,169	4,323,407
	リサイクルセンター整備事業債	財政融資資金	0.700	9,800	836,643	16,231	1,690,928
	駄倉保育園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	69,300	4,109,618	162,164	29,349,200
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	1.000	43,100	2,557,656	205,558	18,636,097
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	32,500	2,171,445	85,685	15,507,571
	第一小学校整備事業債	振興基金	1.000	10,000	593,412	49,169	4,323,406
	市民グラウンド整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	13,500	800,575	31,591	5,717,376
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.500	443,164	26,280,448	1,037,014	187,684,112
	調布都市計画道路3・4・16号線(七差路)整備事業債	振興基金	1.000	7,000	415,388	34,418	3,026,385
	公園整備事業債	振興基金	1.000	35,000	2,076,943	172,089	15,131,925
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.500	706,836	41,916,687	1,654,011	299,351,680
	小 計			1,901,800	109,046,500	5,489,696	886,339,013
H26	岩戸地域センター整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	448,500	29,013,120	3,201,806	245,035,726
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	69,200	4,476,495	494,013	37,807,072
	消防団第五分団整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	50,300	3,253,868	359,088	27,481,153
	臨時財政対策債	財政融資資金	1.200	918,266	52,492,440	5,792,920	443,334,716
	給食センター整備事業債	財政融資資金	1.000	30,200	1,336,240	196,434	18,640,403
	西和泉体育館整備事業債	財政融資資金	0.800	7,400	434,962	31,472	3,607,584
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	3,400	219,944	24,272	1,857,572
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	1.200	181,734	10,388,777	1,146,477	87,740,363
	小 計			1,709,000	101,615,846	11,246,482	865,504,589

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還見込額		令和8年度末 残高見込額 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H27	児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	183,400	10,777,326	105,566	97,482,330
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	149,400	9,940,012	97,364	89,908,717
	都市公園整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	19,000	945,720	14,050	13,339,836
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	33,700	1,526,437	22,675	21,531,129
	給食センター整備事業債	財政融資資金	0.200	135,000	6,093,091	182,329	86,594,621
	第五小学校整備事業債	振興基金	0.200	131,000	7,690,133	155,194	69,907,014
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.100	31,400	1,562,927	23,217	22,045,835
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.100	700,000	41,134,831	402,925	372,069,962
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	振興基金	0.100	69,000	3,451,667	34,673	31,220,744
	消防団第三分団器具置場整備事業債	振興協会	0.070	54,600	3,211,764	21,920	28,905,888
	児童館整備事業債	振興基金	0.200	33,000	1,937,209	39,095	17,610,163
	小 計			1,539,500	88,271,117	1,099,008	850,616,239
H28	和泉多摩川地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	142,900	6,489,606	20,474	97,499,999
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	72,200	3,609,819	3,883	36,118,049
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	18,900	944,952	1,016	9,454,726
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	36,500	2,431,143	7,853	24,351,576
	消防団第三分団器具置場整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	57,800	2,624,908	8,280	39,436,668
	防災行政無線固定系デジタル化整備・計測震度計整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	121,800	15,230,329	1,143	0
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	196,800	8,937,401	28,195	134,275,715
	非構造部材整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	26,300	3,288,650	246	0
	第三中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.010	41,700	5,214,324	392	0
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	600,000	35,265,829	151,953	353,435,145
	小 計			1,314,900	84,036,961	223,435	694,571,878
H29	学校空調設備整備事業債(緑越事業)	財政融資資金	0.010	36,100	4,513,628	790	4,514,079
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債(公共事業等債)	地方公共団体金融機構	0.030	8,700	434,804	1,534	4,791,458
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	24,600	1,226,803	8,247	19,695,730
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	76,100	3,795,110	25,510	60,928,663
	あいとびあセンター整備事業債	振興協会	0.200	191,000	11,235,294	264,028	123,588,236
	リサイクルセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.020	62,000	5,166,149	6,979	31,018,598
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	24,000	1,199,458	4,236	13,217,816
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	25,600	1,279,422	4,518	14,099,004
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	104,000	6,922,240	32,606	76,327,646
	都市計画公園整備事業債	振興基金	0.300	24,000	1,398,984	51,203	15,668,612
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.040	2,600	129,663	871	2,081,660
	臨時財政対策債	地方公共団体金融機構	0.040	57,933	3,403,730	16,034	37,531,023
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.040	892,067	52,411,503	246,889	577,912,187
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.030	2,700	134,940	476	1,487,004
	小 計			1,531,400	93,251,728	663,921	982,861,716
H30	第三中学校プール改修事業債(緑越事業)	財政融資資金	0.040	5,900	491,371	1,525	3,445,108
	第三中学校プール改修事業債(緑越事業)	地方公共団体金融機構	0.010	49,400	2,243,996	3,986	38,182,268
	東野川放課後クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	59,900	3,522,542	3,146	42,289,753
	北部児童館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	174,700	10,273,593	9,173	123,339,225
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	35,600	1,778,932	2,528	30,263,632
	あいとびあセンター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	53,300	3,134,417	2,797	37,630,112
	道路整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	77,100	5,138,202	4,586	61,686,474
	西河原公民館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.008	36,400	1,818,908	2,584	30,943,712
	西河原公民館整備事業債	振興協会	0.100	32,900	1,935,294	24,674	23,223,530
	第一小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	111,900	5,084,049	6,321	86,483,311
	第五小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.007	33,200	1,508,405	1,875	25,659,034
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.010	876,000	51,508,798	65,714	618,507,508
	道路整備事業債	振興協会	0.100	35,500	2,088,234	26,625	25,058,830
	小 計			1,581,800	90,526,741	155,534	1,146,712,497

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還見込額		令和8年度末 残高見込額 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
H31	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.009	542,200	27,089,266	45,750	488,023,906
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.100	100,000	5,882,352	80,882	76,470,592
	野川地域センター整備事業債	振興協会	0.100	67,900	3,994,118	54,919	51,923,528
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.005	749,000	44,047,809	30,293	572,821,977
	小 計			1,459,100	81,013,545	211,844	1,189,240,003
R 2	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	35,300	4,411,617	8,389	17,664,117
	第三中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.040	20,500	2,561,986	4,872	10,258,200
	多摩川河川敷復旧事業(繰越事業)	財政融資資金	0.040	80,300	10,035,489	19,083	40,182,117
	子育て・教育支援複合施設整備事業債	地方公共団体金融機構	0.060	66,000	3,281,226	39,108	62,718,774
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.200	47,600	2,800,000	82,600	39,200,000
	学校教育施設情報通信基盤整備事業債	財政融資資金	0.040	50,200	6,273,743	11,929	25,120,077
	第一小学校整備事業債(増築等工事)	財政融資資金	0.400	9,200	404,086	33,184	7,992,568
	第一小学校整備事業債(既存校舎教室棟等改修工事)	振興協会	0.200	68,200	4,011,764	118,346	56,164,708
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	振興協会	0.010	66,100	8,262,500	3,924	33,050,000
	第三中学校整備事業債	財政融資資金	0.300	28,200	1,453,195	74,829	23,853,454
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.090	700,000	40,954,369	547,169	577,247,362
	減収補てん債	財政融資資金	0.060	31,011	1,817,614	16,156	25,561,426
	小 計			1,202,611	86,267,589	959,589	919,012,803
R 3	第一小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.600	13,100	562,104	74,406	11,979,149
	第三小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	76,100	3,721,298	241,732	57,641,327
	第三小学校学校整備事業(繰越事業)	財政融資資金	0.200	6,500	810,059	9,365	4,074,672
	第一中学校整備事業(繰越事業)	財政融資資金	0.200	3,800	473,573	5,475	2,382,117
	道路整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.200	10,400	0	20,800	10,400,000
	第一小学校整備事業債	振興協会	0.300	24,100	1,417,646	66,983	21,264,708
	第一小学校整備事業債	財政融資資金	0.700	21,000	892,359	139,239	19,221,495
	学校屋内運動場空調設備整備事業債	地方公共団体金融機構	0.200	68,600	8,549,237	98,833	43,003,474
	第一中学校整備事業債	振興協会	0.300	34,100	2,005,884	94,779	30,088,232
	第二中学校整備事業債	みずほ銀行	0.791	61,200	6,120,000	304,115	33,660,000
	第二中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	73,400	4,022,652	169,274	53,406,788
	第四中学校整備事業債	振興協会	0.300	13,300	782,352	36,965	11,735,296
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.300	185,500	0	556,500	185,500,000
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.200	500,000	29,001,681	927,619	442,054,554
	小 計			1,091,100	58,358,845	2,746,085	926,411,812
R 4	第三小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.200	79,800	3,189,865	948,059	76,610,135
	小学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	23,700	2,932,929	80,185	17,845,839
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.800	59,500	3,360,460	389,918	46,217,650
	第四中学校特別教室等空調設備整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.400	3,900	482,634	13,194	2,936,657
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	39,100	2,209,265	192,741	36,890,735
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.600	37,700	2,217,646	222,873	35,482,354
	防災行政無線柱整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	49,600	0	248,000	49,600,000
	市民ホール整備事業債	地方公共団体金融機構	0.500	374,000	2,905,677	1,866,373	371,094,323
	臨時財政対策債	財政融資資金	0.600	300,000	16,813,974	1,774,816	283,186,026
	小 計			967,300	34,112,450	5,736,159	919,863,719
R 5	第三小学校整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	85,800	4,552,014	529,584	72,238,832
	第六小学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	18,300	1,807,110	71,308	12,905,632
	第一中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	20,800	2,053,983	81,049	14,668,694
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	0.500	4,600	454,246	17,924	3,244,039
	第二中学校整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	118,600	8,243,689	601,213	94,016,360
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	6,900	0	48,300	6,900,000
	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	地方公共団体金融機構	0.900	25,100	0	225,900	25,100,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	9,000	0	81,000	9,000,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区分)整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	22,100	0	198,900	22,100,000
	都市計画公園整備事業債	振興協会	0.800	108,900	0	871,200	108,900,000
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	15,700	0	141,300	15,700,000
	第一中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	0.700	16,900	1,660,399	92,395	11,953,410
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	8,900	0	80,100	8,900,000
	新図書館整備事業債	地方公共団体金融機構	0.900	1,200	0	10,800	1,200,000
	小 計			462,800	18,771,441	3,050,973	406,826,967

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還見込額		令和8年度末 残高見込額 (単位:円)
					元金 (単位:円)	利子 (単位:円)	
R6	第一中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.200	14,400	1,380,130	152,308	11,656,153
	第四中学校整備事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.200	1,400	134,179	14,809	1,133,237
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	1.400	23,700	0	331,800	23,700,000
	庁舎整備事業債	地方公共団体金融機構	1.100	23,500	2,260,361	227,709	19,003,938
	谷戸橋地区センター整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	36,400	0	473,200	36,400,000
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	1.100	3,700	355,886	35,852	2,992,110
	猪方学童保育所整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	37,500	0	487,500	37,500,000
	(仮称)和泉小学校学童クラブ整備事業債	地方公共団体金融機構	1.100	22,500	2,164,175	218,019	18,195,261
	狛江駅周辺の快適な空間づくり事業債	地方公共団体金融機構	1.300	22,600	1,009,328	277,578	20,594,338
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	33,000	0	429,000	33,000,000
	消防団施設整備事業債	地方公共団体金融機構	1.100	5,700	548,258	55,232	4,609,465
	防災行政無線整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	2,800	555,511	16,883	1,693,395
	河川水位監視カメラ整備事業債	地方公共団体金融機構	0.800	1,000	198,398	6,028	604,783
	第六小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	24,500	1,518,165	271,457	21,481,726
	和泉小学校整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	17,200	1,065,814	190,574	15,081,048
	第一中学校整備事業債	振興協会	0.800	26,200	0	209,600	26,200,000
	第四中学校整備事業債	地方公共団体金融機構	1.200	16,300	1,010,045	180,603	14,291,922
	市民センター整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	67,800	0	881,400	67,800,000
	新図書館整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	6,400	0	83,200	6,400,000
	緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	39,100	0	508,300	39,100,000
	市民総合体育館整備事業債	地方公共団体金融機構	1.300	36,500	1,630,111	448,299	33,260,766
	小 計			462,200	13,830,361	5,499,351	434,698,142
R 7 (見込)	第五小学校整備事業債(繰越事業)	—	1.700	14,100	1,305,037	218,087	12,794,963
	緑野小学校空調設備整備事業債(繰越事業)	—	1.700	58,600	5,423,770	906,377	53,176,230
	市民総合体育館整備事業債(繰越事業)	—	1.700	273,100	0	3,822,277	273,100,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備工事	—	1.700	36,500	0	473,450	36,500,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備工事	—	1.700	33,700	0	433,991	33,700,000
	(仮称)駒井公園整備事業債	—	1.700	13,800	0	234,600	13,800,000
	公園遊具等整備事業債	—	1.700	15,700	1,453,126	196,035	14,246,874
	消防ポンプ車整備事業債	—	1.700	141,900	8,380,454	1,791,933	133,519,546
	J-ALERT新型受信機更新事業債	—	1.700	2,600	502,545	31,356	2,097,455
	和泉小学校整備事業債	—	1.700	27,800	1,641,836	351,062	26,158,164
	第四中学校整備事業債	—	1.700	26,400	1,559,154	333,383	24,840,846
	市民センター整備事業債	—	1.700	537,200	0	6,918,105	537,200,000
	新図書館整備事業債	—	1.700	145,600	0	1,875,048	145,600,000
	緑野小学校放課後子ども教室整備事業債	—	1.700	60,600	0	780,411	60,600,000
	小 計			1,387,600	20,265,922	18,366,115	1,367,334,078
R 8 (見込)	第三中学校整備事業債(繰越事業)	—	1.700	172,400	—	—	172,400,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)整備工事	—	1.700	16,600	—	—	16,600,000
	調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)整備工事	—	1.700	45,000	—	—	45,000,000
	ネットワーク環境整備事業債	—	1.700	13,300	—	—	13,300,000
	新図書館整備事業債	—	1.700	782,900	—	—	782,900,000
	市民総合体育館整備事業債	—	1.700	645,000	—	—	645,000,000
	小 計			1,675,200	0	0	1,675,200,000
合 計				26,969,929	1,491,508,380	73,547,129	15,813,813,680

特 別 会 計

下水道事業会計

■国民健康保険特別会計

国民健康保険は、75歳未満の自営業の方や会社を退職された方等が加入する医療保険制度です。

平成30年度から東京都が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担うことで、制度の安定化を図っています(広域化)。

広域化によって、東京都と市区町村が共同で運営を担うことにより、事務の効率化及び標準化を推進するとともに、市区町村は引き続き資格管理、保険給付、保険税の決定、賦課・徴収、保健事業等を行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 国民健康保険税	1,677,596	22.6%	1,562,238	21.7%	115,358	7.4%
2. 国庫支出金	1,781	0.0%	50	0.0%	1,731	3462.0%
3. 都支出金	4,829,969	64.9%	4,632,241	64.2%	197,728	4.3%
4. 繰入金	917,679	12.3%	1,000,613	13.9%	△82,934	△8.3%
5. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6. 諸収入	15,119	0.2%	14,932	0.2%	187	1.3%
合 計	7,442,145	100.0%	7,210,075	100.0%	232,070	3.2%

(歳出)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	62,012	0.8%	115,711	1.6%	△53,699	△46.4%
2. 保険給付費	4,660,567	62.6%	4,440,760	61.6%	219,807	4.9%
3. 国民健康保険事業費納付金	2,583,802	34.7%	2,517,289	34.9%	66,513	2.6%
4. 保健事業費	110,262	1.5%	114,613	1.6%	△4,351	△3.8%
5. 公債費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
6. 諸支出金	22,002	0.3%	18,202	0.3%	3,800	20.9%
7. 予備費	3,000	0.1%	3,000	0.0%	0	0.0%
合 計	7,442,145	100.0%	7,210,075	100.0%	232,070	3.2%

東京都内で保険税負担を公平に支え合うため、東京都が市区町村ごとの医療費水準や所得水準に応じた国民健康保険事業費納付金の額を決定し、市区町村は東京都にその額を支払います。保険給付費等に必要な費用は全額、保険給付費等交付金として東京都より交付されます。広域化により、東京都に納付金を納めるため、東京都の示す標準保険税率等を参考に、市区町村ごとに保険税率等を定め、保険税を賦課・徴収します。国民健康保険制度の安定的な運営に向けて、一般会計からの法定外繰入金(赤字繰入金)の解消を目指し、計画的な保険税率の検討を行います。

なお、国民健康保険財政健全化計画の見直しや保険税率の改定は、国民健康保険運営協議会への諮問・答申を踏まえ、議会の議決を経て決定する手続きが必要となります。令和7年度の協議会の答申では、保険税率の改定は、「子ども・子育て支援金制度」の創設に伴う影響を鑑み、令和7年度の税率を維持した上で、「子ども・子育て支援納付金分」として東京都から示される標準保険税率を加えたものとし、計画の見直しは継続審議となっています。

また、データヘルス計画による保険給付費削減に向けた、新たな取組として、生活習慣の改善並びに疾病の早期発見及び早期治療を通じて健康の維持・増進を図るため、40歳未満を対象とした健康診査や重複・多剤服薬者を対象とした服薬情報通知事業を実施します。

	基礎(医療)分		後期支援金分		介護納付金分		子ども子育て支援納付金分※1		保険税計	
	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額	所得割率	均等割額
7年度	5.65%	27,900円	1.97%	11,300円	1.84%	13,600円	-	-	9.46%	52,800円
8年度	5.65%	27,900円	1.97%	11,300円	1.84%	13,600円	0.29%	1,900円	9.75%	54,700円
※2	6.36%	39,672円	2.89%	17,889円	2.46%	17,948円	0.29%	1,873円	12.00%	77,382円

※1 子ども・子育て支援納付金分の均等割額は【被保険者均等割額】と【18歳以上均等割額】を合算し、100円未満の端数切上

※2 東京都が示した保険税率等

2. 世帯数及び被保険者数の推移

(世帯数及び被保険者数)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度見込	令和8年度見込
世帯数		11,649世帯	11,234世帯	10,871世帯	10,625世帯	10,385世帯
被 保 険 者 数	総数	16,227 人	15,505 人	14,884 人	14,367 人	13,880 人
	退職	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
	70歳以上一般	3,016 人	2,783 人	2,534 人	2,312 人	2,109 人
	70歳以上現役 並み所得者	491 人	438 人	401 人	398 人	395 人
	未就学児	366 人	345 人	328 人	283 人	244 人
	上記以外の者	12,354 人	11,939 人	11,621 人	11,374 人	11,132 人
	計	16,227 人	15,505 人	14,884 人	14,367 人	13,880 人

令和4年度から令和6年度までは各年度における平均世帯数及び平均被保険者数の実績、令和7年度及び8年度については見込の数値を記載しています。

国民健康保険の被保険者数は、後期高齢者の増加や被用者保険の適用拡大等により年々減少しています。令和3年度までは、70歳以上の被保険者数は微増していましたが、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行しており、令和4年度以降は減少する見込となっています。

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上(一定の障がいのある方は65歳以上)の方を対象とする医療制度です。75歳の誕生日を迎えると、それまで加入していた国民健康保険や被用者保険(健康保険や共済組合等)から自動的に後期高齢者医療制度の被保険者となります。

令和6年度から高齢者の多様な健康課題に対し、きめ細かな支援を実施するため、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業を開始しました。令和8年度も引き続き、効果的な対策や医療費適正化の観点から事業を実施するとともに、新たに、フレイルリスクの早期把握、適切な支援のため、健診未受診者への受診勧奨事業を実施します。

《制度のポイント》

1. 制度の運営は、東京都後期高齢者医療広域連合が行います。
2. 医療費の自己負担割合は1割ですが、所得に応じて2割～3割となります。
3. 保険料率は2年ごとに見直され(令和8年度に改定)、東京都内は均一です。
4. 令和8年度より「子ども・子育て支援金制度」が開始されます。
5. 窓口業務、保険料の徴収等は、市区町村が行います。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 後期高齢者医療保険料	1,414,258	52.8%	1,272,834	51.1%	141,424	11.1%
2. 国庫支出金	4,071	0.2%	0	0.0%	4,071	皆増
3. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
4. 繰入金	1,221,966	45.6%	1,177,288	47.3%	44,678	3.8%
5. 繰越金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
6. 諸収入	38,504	1.4%	40,007	1.6%	△1,503	△3.8%
合計	2,678,801	100.0%	2,490,131	100.0%	188,670	7.6%

(歳出)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総務費	57,976	2.2%	71,762	2.9%	△13,786	△19.2%
2. 広域連合納付金	2,520,116	94.1%	2,324,445	93.3%	195,671	8.4%
3. 保健事業費	97,695	3.6%	91,085	3.7%	6,610	7.3%
4. 諸支出金	2,014	0.1%	1,839	0.1%	175	9.5%
5. 予備費	1,000	0.0%	1,000	0.0%	0	0.0%
合計	2,678,801	100.0%	2,490,131	100.0%	188,670	7.6%

■介護保険特別会計

介護保険は、40歳以上の方が加入者(被保険者)となって、保険料を納め、介護が必要になったときには、費用の一部を負担することで、介護保険サービスを利用できる制度です。65歳以上の方(第1号被保険者)の保険料は、3年ごとに見直しを行い、市区町村の介護サービス費用が賄えるよう算出した基準額をもとに決まります。

令和8年度は、第9期介護保険事業計画期間の最終年度となります。介護保険事業の財源は、公費が50%、保険料が50%となっており、保険料負担割合は、第1号被保険者が23%、第2号被保険者が27%となります。国の報酬改定や高齢者人口の増加の影響を考慮し、介護サービスの持続性を確保する観点から、増加が見込まれる介護給付費を見据えた保険料となっています。

1. 歳入歳出予算の状況

(歳入)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 保 険 料	1,606,810	19.9%	1,592,465	20.3%	14,345	0.9%
2. 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3. 国 庫 支 出 金	1,850,696	22.9%	1,799,368	22.9%	51,328	2.9%
4. 支 払 基 金 交 付 金	2,114,133	26.2%	2,072,099	26.3%	42,034	2.0%
5. 都 支 出 金	1,140,342	14.1%	1,117,684	14.2%	22,658	2.0%
6. 財 産 収 入	2,836	0.1%	509	0.0%	2,327	457.2%
7. 寄 附 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8. 繰 入 金	1,333,196	16.5%	1,283,599	16.3%	49,597	3.9%
9. 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
10. 諸 収 入	26,663	0.3%	2,109	0.0%	24,554	1,164.2%
合 計	8,074,679	100.0%	7,867,836	100.0%	206,843	2.6%

(歳出)

(単位:千円)

	令和8年度		令和7年度		前年度比	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1. 総 務 費	171,918	2.1%	128,442	1.6%	43,476	33.8%
2. 保 険 給 付 費	7,636,163	94.6%	7,479,736	95.1%	156,427	2.1%
3. 地 域 支 援 事 業 費	233,815	2.9%	229,952	2.9%	3,863	1.7%
4. 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5. 基 金 積 立 金	2,837	0.1%	510	0.0%	2,327	456.3%
6. 公 債 費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7. 繰 出 金	26,777	0.3%	26,692	0.4%	85	0.3%
8. 諸 支 出 金	2,667	0.0%	2,002	0.0%	665	33.2%
9. 予 備 費	500	0.0%	500	0.0%	0	0.0%
合 計	8,074,679	100.0%	7,867,836	100.0%	206,843	2.6%

2. 第9期介護保険事業計画

(1)財源構成

(単位:%)

区 分	第7期(平成30～令和2年度)				第8期(令和3～5年度)				第9期(令和6～8年度)			
	介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業		介護給付費		地域支援事業	
	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業	居宅サービス	施設サービス	介護予防・総合事業	包括支援事業
国	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50	20.00	15.00	20.00	38.50
国調整交付金	5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00		5.00	5.00	5.00	
都	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25	12.50	17.50	12.50	19.25
市	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25	12.50	12.50	12.50	19.25
第1号被保険者	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00	23.00
第2号被保険者	27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00		27.00	27.00	27.00	
合 計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(2)第1号被保険者の所得段階区分及び保険料率

所得段階	所得段階の内容	保険料率	保険料 月額(円)
		(基準額に対する割合)	
第1段階	生活保護受給者又は老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の場合	基準額×0.285	1,842
	世帯全員が市民税非課税で、本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が82万6,500円以下の場合		
第2段階	世帯全員が市民税非課税の場合	本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が120万円以下の場合	3,133
第3段階		上記以外の場合	4,425
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税者がある場合	本人の(合計所得金額－課税年金所得)＋課税年金収入が82万6,500円以下の場合	4,833
第5段階		上記以外の場合	6,450
第6段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円未満の場合	基準額×1.20	7,742
第7段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の場合	基準額×1.30	8,392
第8段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の場合	基準額×1.50	9,675
第9段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の場合	基準額×1.70	10,967
第10段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の場合	基準額×1.90	12,258
第11段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の場合	基準額×2.10	13,550
第12段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の場合	基準額×2.30	14,842
第13段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が720万円以上800万円未満の場合	基準額×2.35	15,158
第14段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の場合	基準額×2.60	16,775
第15段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の場合	基準額×2.85	18,383
第16段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が1,500万円以上2,000万円未満の場合	基準額×3.00	19,350
第17段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が2,000万円以上3,000万円未満の場合	基準額×3.20	20,642
第18段階	本人が市民税課税者で、合計所得金額が3,000万円以上の場合	基準額×3.40	21,933

※平成 27 年4月から、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組が設けられています。

※令和7年度税制改正に伴い、介護保険料の標準段階に係る基準の見直しが行われています。

■下水道事業会計

下水道は、汚水を処理し、雨水を排除する目的があり、私たちの生活になくてはならない重要な施設です。

この下水道のサービスを将来にわたり安定的に提供していくため、令和2年度から地方公営企業法の一部を適用し、公営企業会計へ移行しました。経営状況や資産の現状などを今まで以上に適切に管理していきます。

令和8年度は、令和元年東日本台風による浸水被害の再度災害防止のため進めている浸水対策事業として、南部第2排水区(猪方排水樋管流域)の都市計画変更手続きを進めるとともに、根川排水区(六郷排水樋管流域)の詳細設計及び建設に伴う準備工事を行います。

また、総合地震対策計画に基づく下水道管渠の対策工事及び耐震診断、八潮市で発生した大規模な陥没事故を受けて令和7年度に行った管渠特別重点調査結果に基づく対策を実施します。

1. 収入支出予算の状況

(単位:千円、税込)

</

※令和8年度:収益的事業は、管渠特別重点調査対策業務の財源として企業債20,900千円を借り入れるため、実質収支は19,775千円となる。また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額147,271千円は、減債積立金144,250千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,021千円で補てんするものとする。

※令和7年度:資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額158,864千円は、過年度損益勘定留保資金126,483千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,381千円で補てんするものとする。

2. 下水道事業設計・工事(収益的支出)

(1)下水道事業設計等

地図番号	設 計 区 分	設 計 場 所	設 計 概 要	予 算 額
収益・設計-①	管渠特別重点調査対策業務	市域全体	特別重点調査の結果、緊急修繕が必要と判明した箇所の設計・修繕	44,000千円

(2)下水道事業工事

地図番号	工 事 区 分	工 事 場 所	工 事 概 要	予 算 額
収益-①	ストックマネジメント改築工事	中和泉、和泉本町地区	人孔蓋交換 20 箇所	11,105千円

3. 下水道事業設計・工事(資本的支出)

(1)下水道事業設計

地図番号	設 計 区 分	設 計 場 所	設 計 概 要	予 算 額
資本・設計-①	根川雨水幹線ポンプ場詳細設計	根川排水区 (六郷排水樋管の流域)	根川排水区における浸水対策事業の詳細設計	151,138千円
資本・設計-②	ストックマネジメント詳細設計	猪方、岩戸北地区	令和7年度に策定した実施計画に基づく詳細設計	19,426千円

(2)下水道事業工事

地図番号	工 事 区 分	工 事 場 所	工 事 概 要	予 算 額
資本-①	雨水浸透施設設置工事 (水循環再構築)	中和泉地区	浸透化施設設置 10箇所	4,200千円
資本-②	下水道管渠地震対策工事	駒井地区	管渠とマンホール接続部の可とう化工事 25箇所	19,288千円
資本-③	市道第29号線合流管渠布設替工事	市道第29号線 (いちょう通り)	合流管渠布設替え(φ300) 114m	42,636千円

令和8年度下水道事業工事・設計等予定箇所図

収益①
ストックマネジメント改築工事
【中和泉、和泉本町地区】

収益・設計①
管渠特別重点調査対策業務
【市域全体】

資本・設計②
ストックマネジメント詳細設計
【猪方、岩戸北地区】

資本一①
雨水浸透施設設置工事
(水循環再構築)【中和泉地区】

資本②
下水道管渠地震対策工事
【駒井地区】

資本・設計①
根川雨水幹線ポンプ場詳細設計

資本一③
市道第29号線合流管渠布設替工事

收益的支出設計

收益的支出工事

資本的支出設計

☐ 資本的支出工事

東京都狛江市役所

こまえ
狛江
KOMAE

西野川一丁目～四丁目

Higashi-Nagano
 東野川 一丁目～四丁目
 Higashi-Matsumoto
 和泉本町 一丁目～四丁目
 Minami-Utsunomiya
 中和泉 一丁目～五丁目
 Nishi-Utsunomiya
 西和泉 一丁目～二丁目
 Minami-Utsunomiya
 元和泉 一丁目～三丁目
 Higashi-Utsunomiya
 東和泉 一丁目～四丁目
 Kashiwa
 若戸北 一丁目～四丁目
 Kashiwa
 若戸南 一丁目～四丁目
 Inagawa
 猪方 一丁目～四丁目
 Kamemitsubo
 駒井町 一丁目～三丁目

4. 企業債の状況

■元利償還額予定表

(単位:円)

償還年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
元 金	227,166,604	228,694,035	225,540,761	211,730,592	203,278,876
利 子	29,233,373	30,131,510	27,669,401	25,187,689	22,924,102
合 計	256,399,977	258,825,545	253,210,162	236,918,281	226,202,978

償還年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	令和17年度
元 金	208,092,342	210,466,059	206,600,857	186,574,798	174,031,043
利 子	21,645,701	19,829,767	17,481,427	15,218,845	12,871,863
合 計	229,738,043	230,295,826	224,082,284	201,793,643	186,902,906

■償還内訳表

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還額		令和8年度末 残高 (単位:円)
					元 金 (単位:円)	利 子 (単位:円)	
H 8	公共下水道事業債	簡保	2.600	191,100	10,243,263	200,173	0
H 9	公共下水道事業債	運用部	2.000	189,000	9,313,852	329,960	9,501,060
H10	公共下水道事業債	運用部	2.000	81,300	3,927,492	220,878	8,093,399
	公共下水道事業債	公庫	2.000	42,500	2,280,100	34,258	0
H11	公共下水道事業債	運用部	2.100	67,400	3,217,043	262,109	10,064,370
	公共下水道事業債	公庫	2.000	34,200	1,798,657	63,721	1,834,810
H12	公共下水道事業債	財政融資資金	1.300	107,600	4,753,335	301,733	19,641,420
	公共下水道事業債	公庫	1.400	51,400	2,522,945	98,659	5,152,721
H13	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	98,700	4,518,236	576,606	24,062,812
	公共下水道事業債	公庫	2.100	48,300	2,458,321	200,293	7,690,745
H14	公共下水道事業債	財政融資資金	1.100	78,100	3,326,120	255,622	20,741,491
	公共下水道事業債	公庫	1.200	58,900	2,775,827	162,305	11,441,453
H15	公共下水道事業債	財政融資資金	2.100	89,200	3,916,259	688,197	29,829,017
	公共下水道事業債	公庫	2.000	52,600	2,554,684	309,676	13,564,610
H16	公共下水道事業債	財政融資資金	2.000	77,000	3,301,103	627,857	28,912,972
	公共下水道事業債	公庫	2.000	48,900	2,328,185	334,689	14,985,426
H17	公共下水道事業債	財政融資資金	2.300	41,500	1,753,938	438,068	17,728,513
	公共下水道事業債	公庫	2.300	25,300	1,191,611	231,041	9,149,846
	流域下水道事業債	財政融資資金	2.300	278,000	11,749,268	2,934,534	118,759,682
	流域下水道事業債	公庫	2.300	288,600	13,592,842	2,635,510	104,373,335
H18	公共下水道事業債	公庫	2.100	120,000	5,501,861	1,103,389	48,408,750
	流域下水道事業債	公庫	2.100	69,300	3,177,324	637,208	27,956,054
H19	流域下水道事業債	財政融資資金	2.200	73,400	2,963,918	868,844	37,265,912
H20	公共下水道事業債(繰越事業)	財政融資資金	1.900	185,400	7,347,496	2,003,238	99,914,318
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	95,000	4,177,406	1,051,750	46,944,825
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	2.100	39,900	1,754,511	441,735	19,716,826
H21	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	13,000	581,529	6,871	6,435,330
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.300	206,500	9,237,356	109,152	102,222,771
H22	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	137,300	5,615,483	75,025	79,149,616
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.090	53,600	2,192,206	29,288	30,898,905

借入 年度	起債の目的	借入先	利率 (単位:%)	借入額 (単位:千円)	令和8年度償還額		令和8年度末 残高 (単位:円)
					元 金 (単位:円)	利 子 (単位:円)	
H23	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	24,100	986,434	3,012	14,325,482
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	122,500	4,952,381	158,401	75,486,047
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	35,200	1,423,051	45,517	21,690,682
H24	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.600	71,500	2,796,294	295,166	47,096,040
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	90,400	3,527,084	372,304	59,404,207
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.600	37,100	1,447,508	152,794	24,379,382
H25	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	4,600	177,037	23,377	3,206,855
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	71,900	2,767,160	365,408	50,124,547
	流域下水道事業債	財政融資資金	1.400	45,500	1,688,812	474,528	32,626,794
H26	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.400	136,700	4,900,536	1,465,162	100,974,793
H27	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	121,400	4,822,010	96,156	92,540,120
H28	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.060	32,600	1,297,745	16,255	26,119,055
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	206,100	8,217,630	68,484	165,044,698
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.040	7,100	283,092	2,358	5,685,674
H29	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.060	1,200	47,741	627	1,009,207
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	253,500	10,094,412	110,362	213,152,612
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.050	3,900	155,299	1,697	3,279,271
	公営企業会計適用債	振興協会	0.010	5,500	687,500	119	687,500
H30	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	273,200	10,919,260	19,890	240,444,841
	公営企業会計適用債	振興協会	0.004	15,800	1,975,000	216	3,950,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.008	12,500	499,600	910	11,001,320
H31	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	122,300	4,888,772	6,972	112,522,749
	公営企業会計適用債	振興協会	0.005	11,100	1,387,500	259	4,162,500
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.006	7,800	311,794	444	7,176,431
R 2	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	68,300	2,699,350	67,624	65,600,650
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.100	8,200	324,080	8,120	7,875,920
R 3	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.020	252,700	10,083,760	50,036	242,616,240
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	79,500	0	159,000	79,500,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.200	37,200	0	74,400	37,200,000
	公共下水道事業債(補正予算債)	地方公共団体金融機構	0.200	4,300	0	8,600	4,300,000
R 4	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.700	2,500	0	17,500	2,500,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	38,000	0	266,000	38,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	31,600	0	221,200	31,600,000
R 5	公共下水道事業債(繰越事業)	地方公共団体金融機構	0.500	100,900	0	504,500	100,900,000
	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	27,000	0	189,000	27,000,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	0.700	46,400	0	324,800	46,400,000
R 6	公共下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.500	67,900	0	1,018,500	67,900,000
	流域下水道事業債	地方公共団体金融機構	1.500	53,400	0	801,000	53,400,000
R 7 (見込)	公共下水道事業債	—	1.700	174,200	0	2,892,435	174,200,000
	流域下水道事業債	—	1.700	77,800	0	1,291,799	77,800,000
	公共下水道事業債(大規模下水道管路特別重点調査)	—	1.700	29,700	9,733,591	426,052	19,966,409
R 8 (見込)	公共下水道事業債	—	1.700	100,200	0	0	100,200,000
	流域下水道事業債	—	1.700	89,100	0	0	89,100,000
	公共下水道事業債(大規模下水道管路特別重点調査)	—	1.700	20,900	0	0	20,900,000
合計				5,966,300	227,166,604	29,233,373	3,557,491,015